

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年9月28日
【事業年度】	第54期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社グリーンズ
【英訳名】	GREENS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 清
【本店の所在の場所】	三重県四日市市浜田町5番3号
【電話番号】	(059)351-5593(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 浩也
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市浜田町5番3号
【電話番号】	(059)351-5593(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 浩也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	22,494,213	25,006,861	26,014,403
経常利益 (千円)	2,110,967	2,270,178	2,237,946
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,387,904	1,289,714	1,427,689
包括利益 (千円)	1,376,246	1,271,522	1,447,819
純資産額 (千円)	1,954,081	3,215,603	8,116,742
総資産額 (千円)	14,287,045	14,432,775	17,364,141
1株当たり純資産額 (円)	195.41	321.56	641.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.79	128.97	133.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.68	22.28	46.74
自己資本利益率 (%)	109.20	49.90	25.20
株価収益率 (倍)	-	-	10.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,444,428	1,418,918	2,231,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,806	1,184,460	769,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,295,510	1,478,914	1,163,236
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,668,597	2,424,109	5,049,948
従業員数 (人)	546	639	628
(外、平均臨時雇用者数)	(579)	(715)	(691)

(注) 1. 当社は第52期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期及び第53期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。)は年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

6. 平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	21,180,998	21,888,137	22,503,103	23,641,966	26,033,679
経常利益 (千円)	1,071,884	1,168,914	2,051,271	2,386,737	2,229,024
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,584	939,140	1,347,693	1,424,847	1,254,055
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	1,781,660
発行済株式総数 (株)	200,000	200,000	200,000	200,000	12,660,000
純資産額 (千円)	1,488,633	547,944	1,873,980	3,270,635	7,998,139
総資産額 (千円)	14,508,259	13,324,681	14,165,568	14,253,354	17,218,102
1株当たり純資産額 (円)	7,443.17	2,739.72	187.40	327.06	631.76
1株当たり配当額 (円)	-	50.00	50.00	50.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22.92	4,695.70	134.77	142.48	117.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.26	4.11	13.23	22.95	46.45
自己資本利益率 (%)	0.31	-	111.29	55.39	22.26
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.92
配当性向 (%)	-	-	0.74	0.70	17.04
従業員数 (人)	482	504	526	560	603
(外、平均臨時雇用者数)	(549)	(563)	(579)	(615)	(691)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、平成29年3月23日の新規上場に伴う増資により新株を2,660,000株発行した結果、発行済株式総数は、12,660,000株となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第50期から第53期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
6. 第50期は固定資産売却損1,565百万円、抱合せ株式消滅差損32百万円など、特別損失1,706百万円を計上したことにより大幅な減益となり、当期純利益は4百万円となりました。
7. 第51期は固定資産売却損709百万円、減損損失553百万円など、特別損失2,100百万円を計上したことにより当期純損失となりました。
8. 第54期は期首に連結子会社の株式会社ベストを吸収合併したことにより抱合せ株式消滅差損168百万円を計上しております。このため当期純利益は連結の親会社株主に帰属する当期純利益より減少しております。
9. 第51期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
10. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。)は年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
11. 主要な経営指標等の推移のうち、第50期及び第51期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。
12. 第52期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、仰星監査法人の監査を受けております。

2【沿革】

当社は戦後、三重県四日市市に石油精製工場や関連石油化学工場が相次いで進出し、同市が活況を呈し始めた頃、近鉄名古屋線の三重県四日市市川原町-海山道間経路変更に伴う近畿日本四日市駅（現、近鉄四日市駅）の移転開業に合わせ、昭和32年7月15日に同県四日市市浜田町（現、本社所在地）に木造2階建て15室の駅前旅館「新四日市ホテル」を創業したことに始まります。その後、昭和39年1月8日、有限会社新四日市ホテルとして法人化したしました。

年 月	概 要
昭和32年7月	三重県四日市市浜田町（現 本社所在地）に、駅前旅館「新四日市ホテル」を創業
昭和39年1月	有限会社新四日市ホテル（資本金4百万円）を設立
昭和44年1月	ライフスタイルの洋風化にともない、注目を浴びつつあったビジネスホテルへと転換を図るべく、喫茶店舗を併設したビジネスホテル1号店「新四日市ホテル」（鉄筋5階建て33室）を三重県四日市市浜田町において開業
昭和51年6月	レストラン、結婚式場、貸ホール付帯の「グリーンホテル」ブランド1号店「津グリーンホテル」（三重県津市）を開業（平成17年5月閉館）
昭和54年11月	レストラン「ぐりんどろっぷ津店」（三重県津市）を開業（平成元年10月「津みやび」に業態変更）
昭和55年7月	「株式会社新四日市ホテル」へ法人改組
昭和60年7月	「シティホテル」ブランド1号店「伊勢シティホテル」（三重県伊勢市）を開業 同ホテル併設のパンケット部門として「彩恒殿伊勢」を開業 同ホテル併設のしゃぶしゃぶと日本料理の店としてみやび1号店「伊勢みやび」を開業
昭和62年7月	「おもてなしと生活文化の創造」をスローガンとするコーポレート・アイデンティティの導入及び事業の拡大を見据え、「株式会社グリーンズ」へ社名変更
平成元年10月	グリーンズブランドとして三重県外初出店となる「三河安城シティホテル」（愛知県安城市）を開業（平成23年7月閉館）
平成4年9月	「ホテルグリーンパーク」ブランド1号店「ホテルグリーンパーク鈴鹿」（三重県鈴鹿市）を開業
平成10年12月	宿泊特化型の「ホテルエコノ」ブランド1号店「ホテルエコノ名古屋栄」（愛知県名古屋市）を開業
平成11年2月	宿泊特化型ホテルの全国展開を図るべく、米国チョイスホテルズインターナショナル社とフランチャイズ契約を締結し、同社が保有する「コンフォート」ブランド1号店（近畿地方1号店）「コンフォートイン京都五条」（京都府京都市）を開業（平成26年1月閉館）
平成12年9月	「コンフォート」ブランドホテルのフランチャイズ加盟店募集・管理・運営を目的に株式会社日本チョイス（現、連結子会社 株式会社チョイスホテルズジャパン）を三重県四日市市に設立
平成13年3月	東京都文京区に当社 東京オフィス及び株式会社日本チョイス（現 連結子会社 株式会社チョイスホテルズジャパン）東京オフィスを開設
平成15年11月	株式会社日本チョイス（現 連結子会社 株式会社チョイスホテルズジャパン）が、米国チョイスホテルズインターナショナル社と、同社が保有する4つのホテルブランドの日本における優先的使用権に係るマスターフランチャイズ契約を締結
平成16年3月	当社 東京オフィス及び株式会社日本チョイス（現 連結子会社 株式会社チョイスホテルズジャパン）東京オフィスを東京都文京区より東京都港区に移転
平成16年7月	連結子会社 株式会社日本チョイスを株式会社チョイスホテルズジャパンへ社名変更
平成17年2月	連結子会社 株式会社チョイスホテルズジャパン 本社を三重県四日市市より同社東京オフィスの東京都港区に移転し、同社本社を四日市オフィスに改称
平成21年5月	当社東京オフィス及び株式会社チョイスホテルズジャパン 本社を東京都港区より東京都中央区に移転
平成21年8月	財務リストラの実施を目的として三重県中小企業再生支援協議会による再生支援開始
平成25年7月	三重県中小企業再生支援協議会による再生支援終了
平成27年7月	ロードサイド型ホテルを中心としたエコノミーホテル「ベストイン」を運営する株式会社ベスト（本社 新潟県上越市）を株式取得により完全子会社化
平成28年7月	連結子会社 株式会社ベストを吸収合併
平成29年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンの計2社で構成されております。

当社グループは、「おもてなしと生活文化の創造」をスローガンとして掲げ、ホテル運営により収益を上げる専業のホテルオペレーターとして、内外顧客に対し宿泊・料飲サービスの提供等を行っております。

当社の柱となるホテル事業は、宿泊特化型ホテル（注1）である「コンフォート」ブランドホテルを全国政令指定都市等で運営する「チョイスホテルズ事業」と、宴会場やレストラン等を併設したホテルから宿泊特化型のホテルまで地域特性に合わせたホテルを展開する「グリーンズホテルズ事業」の2つの事業部門からなっております。

また、ホテル用不動産の有効活用のため、「その他の事業」として当社ホテルに併設するテナント等に対する賃貸事業及び不動産管理事業を行っております。

当社のホテル展開は、自社でホテル建物を所有して運営する「所有直営方式」が4店舗あり、その他はホテル建物を所有せずに、ホテルオーナー等が建築したホテル建物を賃借する「リース方式」を併用しております。

特に、「リース方式」のメリットとして、ホテル建物を所有することによるアセットリスクを最小限に抑え、さらに出店時において多額の投資が必要となる開発リスクを抑制し、建物自体の修繕費等もオーナー負担とすることで最小限に抑えることができることにあり、当社ではこの「リース方式」を多く採用しております。

当社の客室販売は、第一に公式サイトやOTA（注2）をはじめとするインターネットによる宿泊予約の獲得、次に旅行会社の販売する旅行商品への客室提供、法人契約先への特別優待プランの販売営業等を主要な経路としております。

さらに、客室単価の設定においては、収益の最大化を目指すための「レベニューマネジメント」（注3）という販売手法を活用することで、限られた在庫である客室を最適価格で販売しております。

（注1）宿泊特化型ホテルとは、短期宿泊のビジネス需要をメインターゲットとするコンパクトな設備のビジネスホテルの中でも、ホテルの中核機能である「宿泊」にサービスを絞り込み、宿泊価格を抑えた営業形態であります。

（注2）OTAとは、Online Travel Agencyの略で、実店舗を持たずに、インターネット上で旅行商品を取扱う旅行会社を指します。例：楽天トラベル、じゃらんnet、るるぶトラベル、一休.com等。

これに対して、実店舗を構えて営業する旅行会社を「リアルエージェント」といいます。例：JTB、日本旅行、近畿日本ツーリスト等。

（注3）レベニューマネジメントとは、客室の需要予測を基に販売をコントロールすることによって、収益の最大化を目指す体系的な手法であります。

「需要予測」とは、先行して入っている予約状況と過去のトレンド等を加味して、最終的にどこまで予約が入るのかを正確に予測することです。

「販売をコントロール」する簡単かつ効果的なものは、需要が高くなると予測される場合は販売価格を高く設定し、需要が低くなると予測される場合は販売価格を低く設定して、客室の販売数を上限まで引き上げる（客室稼働率を上げる）ことです。

1. 事業部門別の事業内容について

当社グループの報告セグメントはホテル事業の単一セグメントであるため、事業内容の詳細につきましては、事業部門別に記載しております。

（1）チョイスホテルズ事業

チョイスホテルズ事業においては、米国チョイスホテルズインターナショナル社が保有する世界的ホテルブランド「コンフォート」を中心に、宿泊特化型で中間価格帯（注4）のホテルを日本全国の政令指定都市等の駅前立地を中心に店舗展開しております。その店舗数は、「コンフォートホテル」が50店舗、低価格型の「コンフォートイン」が3店舗であります。

また本事業においては、平成27年7月に買収し、平成28年7月に吸収合併した株式会社ベスト（本社 新潟県上越市）が有していたロードサイド型ホテルブランド「ベストイン」7店舗の運営も行っております。これら「ベストイン」ホテルについては順次「コンフォートイン」へブランド変更する予定であり、これら7店舗を含めると本事業で展開する店舗数は60店舗となります（平成29年6月30日現在）。

本事業においては、日本における「コンフォート」ブランドの独占的及び優先的使用権を保有する、連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンが当社に対するフランチャイザーとして、ホテルの客室・施設基準の管理、運営ノウハウの提供、セールス・マーケティング戦略の立案等を担っております。

このようなスキームにより、本事業は世界的ブランドに対する知名度と安心感を獲得し、全国で均一なサービスを提供することができ、中間価格帯のグローバルホテルブランドとして全国展開に成功することができました。

(注4) 宿泊料金が1泊5,000円から6,000円程度を指します。1泊4,000円前後の場合は低価格帯となります。

施設とサービス

「コンフォート」ブランドホテルの施設は、ブランド所有者である米国チョイスホテルズインターナショナル社の定めた仕様を日本市場にアレンジして設計しております。

また、「コンフォート」ブランドホテルでは、全国で次のサービスを提供しております。

- ・宿泊者の快眠をサポートするために寝具メーカーと開発した「チョイスピロー」等の専用寝具
- ・無料の高速インターネットサービス
- ・コンフォートホテルにおいては、炭水化物、タンパク質、脂質をバランスよくとりこめて、満腹感のあるバランスモーニングをコンセプトとした無料朝食
- ・コンフォートインにおいては、焼き立てパンを中心に手軽に食べられるパン朝食をコンセプトとした無料朝食

出店戦略

本事業における出店は、新築物件の賃借を中心としております。ホテル建築の費用は土地・建物のオーナー等が負担し、施設・設備の仕様は当社グループの求める基準で建築したものを当社が賃借する手法を取っております。これによって、当社が多額の投資をすることなく当社グループが求める客室品質を実現でき、また当社が土地建物を所有した場合に生じる固定資産税や都市計画税の負担や、地価の変動による減損、価値が下落した場合でも機動的に売却ができない等のアセットリスクをコントロールすることが可能となります。

主要顧客とプロモーション戦略

本事業における主要顧客は、出張利用のビジネス客、ファミリー・カップルを中心とするレジャー客であります。

これらの主要顧客を囲い込み、顧客基盤を強化するために、フランチャイザーである株式会社チョイスホテルズジャパンが運営する会員制度(Choice Guest Club)を活用し、販売強化に努めております。また、本事業においては積極的なプロモーション活動を展開しており、株式会社チョイスホテルズジャパンの企画・運営によるインターネットの動画広告や、ディスプレイ等の電子的な表示機器を利用して動画等の情報を発信するデジタルサイネージを活用した広告出稿等を行っております。

(主な会社) 当社、株式会社チョイスホテルズジャパン

展開店舗数(都道府県別)

単位: 店 ()は客室数

地方	都道府県	平成27年6月末	平成28年6月末	平成29年6月末
北海道	北海道	6 (782)	6 (782)	6 (782)
東北	青森県	1 (151)	1 (151)	1 (151)
	岩手県	1 (129)	1 (129)	1 (129)
	秋田県	1 (159)	1 (159)	1 (159)
	宮城県	2 (509)	2 (509)	2 (509)
	山形県	2 (220)	2 (220)	2 (220)
	福島県	1 (161)	1 (161)	1 (161)
関東	茨城県 1		1 (108)	1 (108)
	群馬県	1 (153)	1 (153)	1 (153)
	千葉県	1 (142)	1 (142)	1 (142)
	東京都	3 (530)	3 (530)	4 (718)
	神奈川県	1 (243)	1 (243)	1 (243)
中部	山梨県 1		1 (77)	1 (77)
	長野県	1 (76)	1 (76)	1 (76)
	新潟県 1	2 (328)	4 (452)	4 (452)
	富山県 1	1 (150)	2 (226)	2 (226)
	石川県	1 (78)	1 (78)	1 (78)
	静岡県	1 (196)	1 (196)	1 (196)
	愛知県	3 (624)	3 (624)	4 (756)
	岐阜県 1	1 (219)	2 (324)	2 (324)

地方	都道府県	平成27年6月末	平成28年6月末	平成29年6月末
近畿	三重県	1 (105)	1 (105)	1 (105)
	滋賀県 1	1 (154)	3 (347)	3 (347)
	大阪府	2 (312)	2 (333)	2 (333)
	兵庫県	1 (152)	1 (152)	1 (152)
	奈良県	1 (131)	1 (131)	1 (131)
	和歌山県		1 (152)	1 (152)
中国	岡山県	1 (208)	1 (208)	1 (208)
	広島県	3 (689)	3 (689)	3 (689) 2
	山口県	1 (139)	1 (139)	1 (139)
四国	高知県	1 (119)	1 (119)	
九州	福岡県	3 (609)	3 (609)	3 (609)
	佐賀県	1 (134)	1 (134)	1 (134)
	長崎県	1 (150)	1 (150)	1 (150)
	熊本県	1 (157)	1 (157)	1 (157)
	沖縄県 1	1 (132)	2 (214)	2 (214)
店舗数計		49 (8,041)	59 (8,979)	60 (9,180)

- 平成28年6月末の店舗数には、平成28年7月1日付で当社へ吸収合併された株式会社ベストの「ベストイン」9店舗が含まれております。なお、平成29年6月末の店舗数には「ベストイン」7店舗が含まれており、2店舗は「コンフォートイン」にブランド変更しております。
- 3店舗のうち、1店舗は改修工事のため休館中であります。
- 本表の地方区分は、北陸・甲信越を中部地方に含み、三重県を近畿地方とする「八地方区分」を採用しております。

(2) グリーンズホテルズ事業

グリーンズホテルズ事業においては、当社の60年に亘る専門ホテルオペレーターとしての実績をもとに、三重県を中心に宿泊特化型のホテルから宿泊・レストラン・集宴会場を備えたホテルまで、地域のお客様のニーズに合わせた様々なタイプのホテルをドミナント展開しております。

また、本事業においては、平成27年7月に買収し、平成28年7月に吸収合併した株式会社ベスト（本社 新潟県上越市）が有する、入浴施設を併設する「ホテル門前の湯」と、同じく入浴施設を併設し、名神高速道路の多賀サービスエリアで営業を行う「レストイン多賀」の運営も行っております。以上を含めた本事業の展開するホテル数は、29店舗となります（平成29年6月30日現在）。

本事業におけるホテルブランドは、宿泊特化型の「ホテルエコノ」、レストラン・集宴会場を併設した「ホテルグリーンパーク」、「ロードイン」等の当社オリジナルブランドがありますが、これら以外にも地域顧客の知名度を優先するため、M&Aや事業譲受等において従前から使用されていたホテル名称をそのまま利用する形態も多くとっております（「プラザホテル」、「センターワンホテル」等。）。

施設とサービス

本事業におけるホテルの特徴は、レストラン・宴会場等を併設するホテルから、朝食スペースのみを備えた宿泊特化型ホテルまで多岐にわたっております。

また、本事業におけるホテルにおいて共通するサービスとして、

- ・宿泊者の快眠をサポートするための、高さや硬さ等が調整可能な「折り重ね枕」
- ・無料の高速インターネットサービス
- ・地域で生産された食材を積極的に使用した「地産地消」朝食メニュー

を提供しております。

出店戦略

本事業における出店は、収益構造の改善が必要な小規模チェーンや後継者選別に課題を抱える個人経営のホテル等から、賃借、M&Aや運営受託等によって店舗展開を図る手法を取っております。これによって、新規建築物件に比べて投資負担を少なくし、またこれらのホテルが従来抱えていた顧客基盤を受け継ぐことで継続利用をする優良顧客獲得が容易になるというメリットがあります。

主要顧客とプロモーション戦略

本事業における主要顧客は、宿泊においては出張利用のビジネス客、観光目的のレジャー客、宴会・会議等においては地元の企業、諸団体及び個人としております。

これら主要顧客に対しては、インターネットの公式サイトやOTAからの予約獲得の他、地元の法人契約会員（グリーンズ・コミュニティ・メンバーズ）への利用促進、パーティー・会議等の利用獲得のために営業活動を積極的に行っております。

(主な会社) 当社

展開店舗数 (都道府県別)

単位：店 () は客室数

地方	都道府県		平成27年6月末	平成28年6月末	平成29年6月末	
中部	新潟県	上越市		1 (112)	1 (112)	
	石川県	金沢市	4 (366)	4 (366)	4 (366)	
	福井県	福井市	1 (138)	1 (138)	1 (138)	
	愛知県	名古屋市		1 (142)	1 (142)	1 (142)
		一宮市		1 (84)	1 (84)	1 (84)
		小牧市		1 (80)	1 (80)	1 (80)
		東海市		1 (66)	1 (66)	1 (66)
	半田市		1 (150)	1 (150)		
近畿	三重県	桑名市	1 (74)	1 (74)	1 (74)	
		四日市市	4 (459)	4 (459)	4 (459)	
		鈴鹿市	1 (142)	1 (142)	1 (142)	
		亀山市	1 (112)	1 (112)	1 (112)	
		津市	3 (379)	3 (379)	3 (379)	
		松阪市	1 (74)	1 (74)	1 (71)	
		伊勢市	2 (237)	2 (237)	2 (237)	
		多気郡	1 (112)	1 (112)	1 (112)	
		鳥羽市	1 (52)	1 (52)	1 (52)	
		名張市	1 (83)	1 (83)	1 (83)	
	伊賀市	1 (128)	1 (128)	1 (128)		
滋賀県	犬上郡		1 (25)	1 (25)		
店舗数計			26 (2,728)	29 (3,015)	29 (3,012)	

- 平成28年6月末の店舗数には、平成28年7月1日付で当社へ吸収合併された株式会社ベストの2店舗が含まれております。
- 本表の地方区分は、北陸・甲信越を中部地方に含み、三重県を近畿地方とする「八地方区分」を採用しております。

(3) その他の事業

その他の事業においては、主として賃貸事業及び不動産管理事業を行っております。

賃貸事業では当社が運営するホテルにおいて、当該ホテルの付加価値を高めるための飲食店やコンビニエンスストア等のテナント等を入居させ賃料収入を得ております。不動産管理事業では、それ以外に当社が保有する不動産の有効活用を行っております。

その他の事業に係る売上については総売上高に占める割合が1%未満であり、当社グループ業績への影響が極めて軽微であることから詳細についての記載を省略しております。

(主な会社) 当社

2. 当社グループについて

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンの計2社で構成されております。

連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンは、米国チョイスホテルズインターナショナル社（注）が保有する4つのホテルブランドの日本における独占的及び優先的使用権に係るマスターフランチャイジーとして、「コンフォート」ブランドホテルの全国展開を担っております。

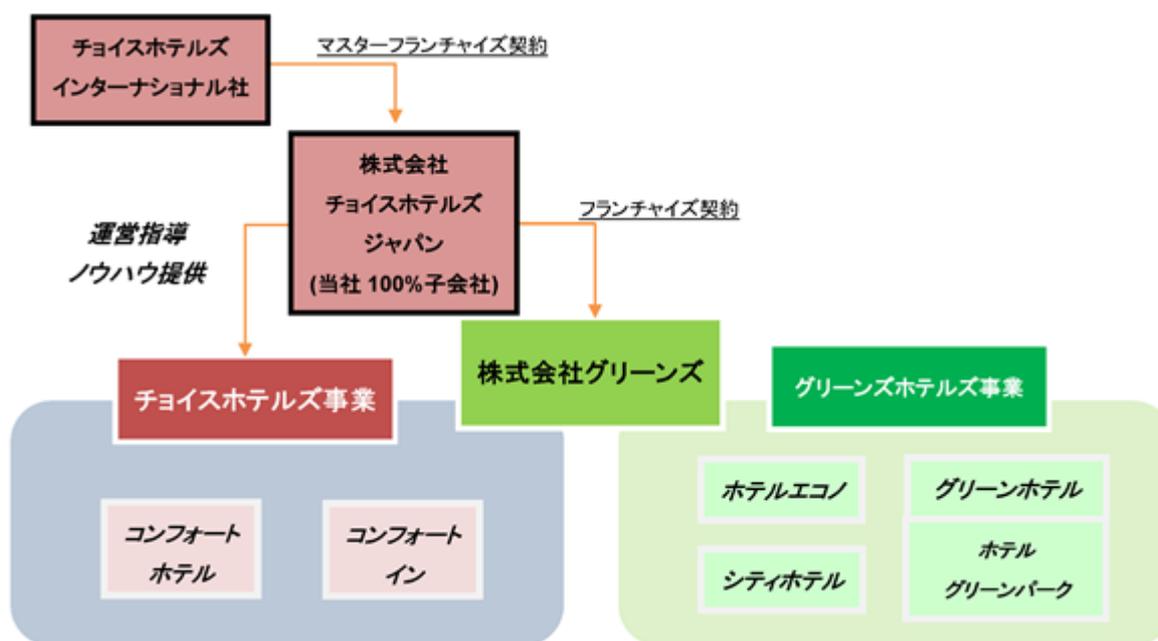
また同社は、当社「チョイスホテルズ事業」に対して「コンフォート」ブランドのフランチャイザーとして、「コンフォート」ホテルの客室・施設基準の管理、運営ノウハウの提供、セールス・マーケティング戦略を担っております。

株式会社チョイスホテルズジャパンでは、当社グループの顧客基盤強化施策として、「コンフォート」ブランドホテルの利用者を対象として、公式サイトを活用した会員制度を運営しております。当該制度によって優良顧客の囲い込みを行い、当社の「コンフォート」ブランドホテルにとって安定したリピート客の拡大と確保に努めております。

（注） チョイスホテルズインターナショナル社（1983年創業、本社アメリカ、ニューヨーク証券取引所上場）は、世界35ヵ国以上に6,300軒以上のホテルを展開するホテル軒数世界第2位のホテルチェーンであります（出典：mkg hospitality 「Global Hotel Ranking 2015」2015年3月26日掲載）。同社は、当社連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンとマスターフランチャイズ契約を締結しております。なお株式会社チョイスホテルズジャパンが実際に契約を交わしている相手先は、チョイスホテルズインターナショナル社の間接的な完全子会社である、チョイスホテルズライセンシングB.V.（オランダ）ですが、ここではチョイスホテルズライセンシングB.V.に関する記載を省略し、チョイスホテルズインターナショナル社として記載しております。

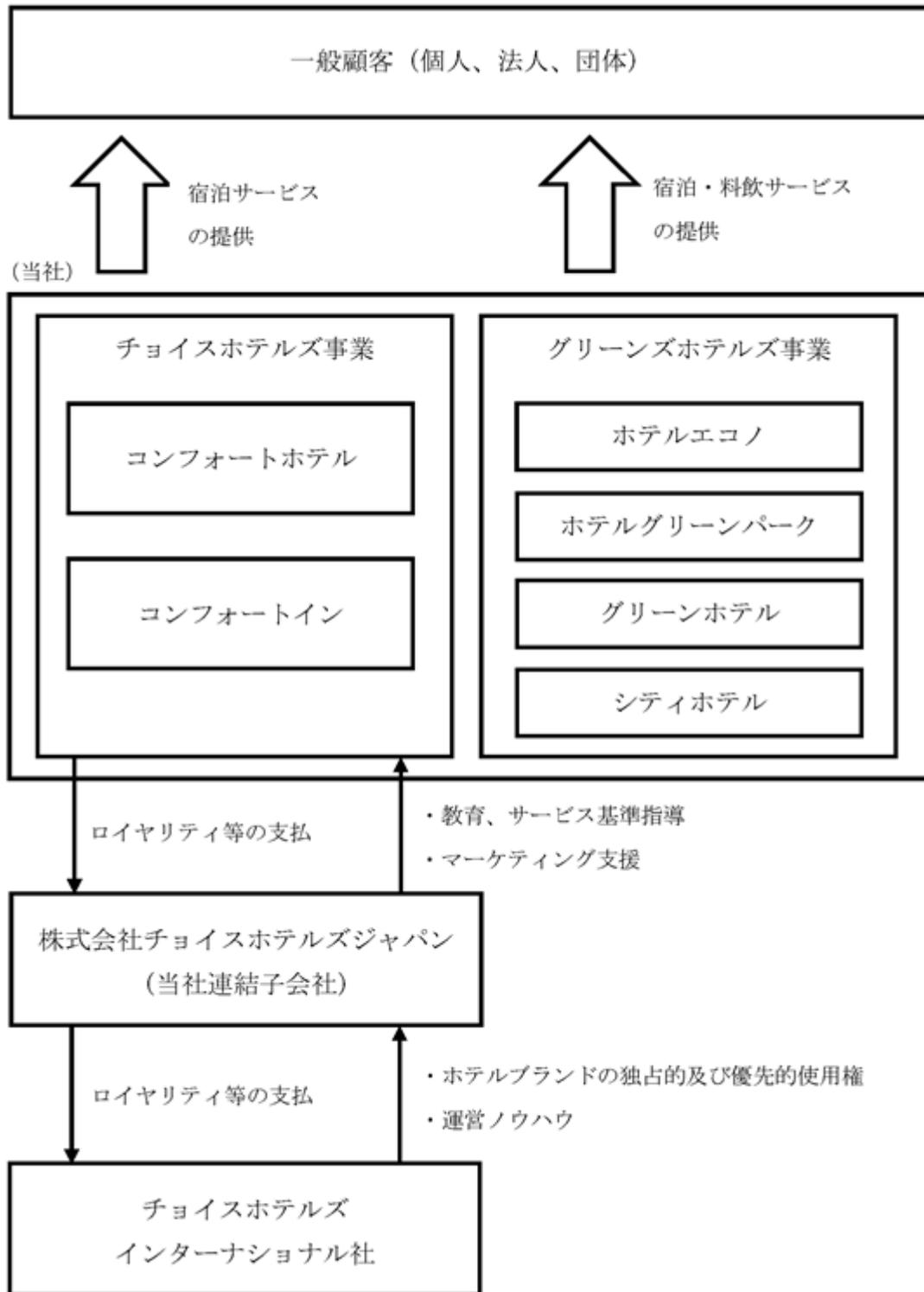
本マスターフランチャイズ契約により、株式会社チョイスホテルズジャパンはチョイスホテルズインターナショナル社が保有する「コンフォート」「クオリティ」「スリープイン」「クラリオン」の世界的ホテルブランドを日本国内で独占的及び優先的に展開できる権利を有しており、当社は株式会社チョイスホテルズジャパンをフランチャイザーとして「コンフォート」ブランドホテルの運営を行っております。

当社グループの系統図は次のとおりです。



[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社チョイス ホテルズジャパン	東京都中央区	20,000	「コンフォ ート」ブランドホ テルのフラン チャイズ加盟店 募集・指導・管 理	100	当社とは、「コンフォ ート」ブランドの運営に関 するフランチャイズ契約 を締結し、当該子会社 に対して教育、サービ ス基準の指導及びマー ケティング支援等の委 託をしております。ま た、当社は当該子 会社に対して、フラン チャイズ契約に基づ く加盟金、ロイヤリ ティ等の支払いを行 っております。 当社との役員の兼任 は4名であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

平成29年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
チョイスホテルズ事業	359 (414)
グリーンズホテルズ事業	213 (271)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	56 (6)
合計	628 (691)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

当社はホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
603(691)	36.5	6.7	4,062,917

事業部門の名称	従業員数(人)
チョイスホテルズ事業	334 (414)
グリーンズホテルズ事業	213 (271)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	56 (6)
合計	603 (691)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）における我が国経済は、輸出の回復や国内需要の持ち直しにより穏やかな回復基調が継続しました。個人消費におきましても雇用や所得環境の改善を背景に穏やかに持ち直しました。海外におきましても米国や欧州の景気回復、中国も景気減速に歯止めが掛かり、世界経済全体で回復基調となりました。

ホテル業界におきましては、平成29年7月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査によれば平成29年5月第2次速報の延べ宿泊者数全体は4,236万人（前年同月比5.7%増）、6月第1次速報でも3,741万人（前年同月比1.4%増）といずれも増加となりました。

また、平成28年の年間延べ宿泊者数確定値全体（1～12月）では4億9,249万人で前年比2.3%の減少となりましたが、平成29年の月別推移（6月第1次速報まで）では2月を除いて全て前年比増となり、再び増加傾向に転じました。特に外国人宿泊需要が加速しており、5月2次速報では前年同月比17.3%の増加となり、5月としては調査開始以来の最高値となりました。今後もオリンピックを背景とした需要や訪日外国人増加による良好な経営環境の継続が期待されますが、一方で同業他社の新規出店や規制緩和を背景とした民泊やクルーズ泊など新たな業態との競争など厳しい状況も予想されます。

このような経済状況の下で、当社グループでは宿泊特化型ビジネスホテルである「コンフォート」ブランドホテルを全国政令指定都市等で運営する「チョイスホテルズ事業」と、宴会場や会議室等を併設したシティホテルを中心に地域特性に合わせたホテルを展開する「グリーンズホテルズ事業」の2つの事業部門を柱として、企業価値の最大化に努めてまいりました。

チョイスホテルズ事業は、広島・岡山・博多などを中心とした西日本のマーケットが好調でビジネス、観光、インバウンドなどの外部環境が良好であり、客室稼働・客室単価ともに上昇させる事ができました。一方で、東京都内・仙台・大阪など今まで非常に外部環境が良好であったマーケットが大きく変化し、需要が横ばいの厳しい環境となりました。

このような状況の下で事業拡大を目的に平成28年11月に「コンフォートホテル豊橋」（愛知県豊橋市）、平成29年4月に「コンフォートホテル東京東神田」（東京都千代田区）の2店舗を新規出店いたしました。

既存店におきましては、客室商品力の強化を目的にリニューアル工事を「コンフォートホテル東京東日本橋」（東京都中央区）他2店舗で実施いたしました。さらに健康志向の高まりに対応し、全室禁煙化工事を「コンフォートホテル中部国際空港」（愛知県常滑市）他19店舗において実施いたしました。

これまで三大都市圏に集中していた需要から地方部に拡散する傾向が強まっており、今後もさらに外部環境の変化に対応できる、柔軟な販売施策を実施し、売上の最大化に努めてまいります。

グリーンズホテルズ事業は、中部、近畿地方の需要が堅調で、ビジネス需要では電子デバイス関連の宿泊需要、国内観光やインバウンド需要では、伊勢市の観光需要が継続しており、『お伊勢さん菓子博』等のイベントもその要因となりました。宿泊、集会は販売動向を捉えて販売価格、稼働を上昇させることができましたが、外食については販売活動に課題が残る結果となりました。

このような状況の下で、既存店の客室商品力の強化を目的に「ホテルエコノ津駅前」（三重県津市）他4店舗のリニューアル工事を行いました。

今後も需要や販売動向の変化を捉えて“地域を活かした”商品開発および地域シェアの拡大を図り、売上の最大化に努めてまいります。

また、経営の合理化を目的に前連結会計年度に子会社化した「株式会社ベスト」を吸収合併いたしました。同社は「ベストイン」ブランドを中心に11店舗を運営しておりましたが、事業特性に合わせて「ベストイン新井」（新潟県妙高市）他8店舗をチョイスホテルズ事業、「ホテル門前の湯」（新潟県上越市）他1店舗をグリーンズホテルズ事業に再編いたしました。チョイスホテルズ事業に再編した「ベストイン」ブランドのうち2店舗を平成28年12月に「コンフォートイン八日市」（滋賀県東近江市）、「コンフォートイン近江八幡」（滋賀県近江八幡市）へブランド変更いたしました。「コンフォート」ブランドの知名度とホテル運営の手法を活用し、さらなる収益力の向上を図りました。今後も他の「ベストイン」店舗につきまして順次「コンフォート」ブランドに変更し、収益力の強化を目指してまいります。

財務面におきましては、平成29年3月23日に東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に新規上場し、自己資本の充実を図りました。さらに有利子負債の圧縮と金融コストの削減を進め、財務体質の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,014百万円（前期比4.0%増）、営業利益2,287百万円（前期比0.4%増）、経常利益2,237百万円（前期比1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,427百万円（前期比10.7%増）となりました。

新規上場により獲得した資金につきましては、新規出店や運営受託、M&Aなど多様なスキームによる出店拡大、新規事業の研究開発、リニューアルによる商品価値の向上など積極的な投資に活用し、さらなる企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,625百万円増加し、5,049百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,231百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が2,212百万円、減価償却費が386百万円、未払法人税等（外形標準課税）の増減額が152百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額775百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は769百万円となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が336百万円、差入保証金の差入による支出が242百万円、無形固定資産の取得による支出が154百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,163百万円となりました。収入の主な内訳は株式上場による増資資金3,447百万円、支出の主な内訳は短期借入金返済が1,340百万円、長期借入金返済が886百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当連結会計年度	
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
チョイスホテルズ事業(千円)	18,840,473	104.3
グリーンズホテルズ事業(千円)	6,987,033	103.0
その他の事業(千円)	186,897	110.8
合計(千円)	26,014,403	104.0

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「おもてなしと生活文化の創造」をスローガンとして掲げ、ホテル運営により収益を上げる専門のホテルオペレーターとして、内外顧客に対し宿泊・料飲サービスの提供等を行い、Performance、Satisfaction、Reliabilityの観点から、ブランド価値の最大化を図り、確かな収益・財務体質のもと、成長を追求します

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの成長ドライバーは、新規出店による店舗網の拡大ならびに売上及び収益の最大化であります。これを達成するため、当社は年3店舗から5店舗の新規出店を目標としており、中期的には2020年6月期までに100店舗以上の出店を目標としております。

(3) 経営環境・経営戦略等

現在の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の景気回復の継続が期待される一方で自由貿易主義から保護主義への転換など政治や外交面の不安定な要素もあり、国際情勢は、先行きの不透明感が懸念されます。一方、国内経済は、政府の各種政策に支えられて雇用や所得の環境が改善し、緩やかな回復基調が継続することが期待されます。

ホテル業界におきましては、インバウンドの増加やオリンピックに向けたさらなる観光需要の高まりが期待される一方で、同業他社の新規出店や、業法規制緩和による民泊や簡易宿泊所などの新たな業態の参入により経営環境は厳しさが増すことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、安定市場でのシェアアップと成長市場での顧客獲得を主要な戦略としてまいります。チョイスホテルズ事業においては新規出店を中心としたマルチブランドでの展開による成長を目指し、従来の「コンフォートホテル」よりも高品質な施設を備えた新ブランド「コンフォートスイーツ」、既存ホテルのリブランドによる「コンフォートイン」などを新たに展開してまいります。また、グリーンズホテルズ事業は、M&Aや事業譲受などの多様なスキームによる出店を推進してまいります。

平成30年6月期につきましては、新規出店4店舗の初期投資、リブランド2店舗やリニューアル6店舗の客室備品および設備関連の費用など、成長に向けた積極的な投資による費用の増加を見込んでおります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループにおきましては、世界第2位のホテル軒数(注)を有するチョイスホテルズインターナショナル社のグローバルブランドを保有する専門のホテルオペレーターとして、顧客満足度と従業員満足度の向上を実現することにより企業価値の最大化を図り、確かな収益・財務体質のもと、成長を追求してまいります。この目標を達成するため、平成32年6月期までの中期経営計画において、以下の5つの分野「効果的な開発・設備投資」「オペレーションの効率化」「新規事業の検討」「人材育成・労働環境整備」「セールス&マーケティングの強化」に取り組み、事業を構成するハード・ソフト・ヒューマンリソースの要素において、効果的な投資や新たな取り組みを実施し、既存のビジネスモデルを改良するとともに、新たな事業領域の検討も行ってまいります。

(注)出典:mkg hospitality「Global Hotel Ranking 2015」(2015年3月26日掲載)

効果的な開発・設備投資

当社グループにおいて、企業価値の最大化を実現するためには、新規出店及び既存ホテルのブランドイメージ向上が必須と考えており、需要の見込める新たな地域への出店、既存ホテルのリニューアルによる客室品質の維持向上等へ積極的な投資を実施してまいります。

新規出店については、新築では出店余地が見込まれる政令指定都市を中心に、需要が見込める地域へ経済合理性を判断しつつ、積極的に取り組んでまいります。新築以外にも、地方都市等で課題を抱える独立系ホテルへのM&A、事業譲受、運営受託等の様々なスキームによって店舗網の拡大を図ってまいります。

また、レジャー需要が高い都市の中でも、より高品質でリーズナブルなホテルを求める顧客ニーズの変化に対応するために、これまでの「コンフォート」ブランドの中でもより高品質な施設を備えた新ブランド「コンフォートスイーツ」を投入してまいります。

オペレーションの効率化

労働市場の変化に伴う労務費などの増加に対して一定の歯止めをかけ、また顧客満足度の向上に注力する体制をさらに進歩させる必要があります。このため、オペレーションに係るIT投資を実行し、効率的なホテル運営の実現を図ってまいります。また、従業員一人一人に対する組織的役割を明確化してこれを共有することで、顧客満足度を向上させるためのホテル運営を実現してまいります。

本社をはじめとする管理部門においては、業容の拡大に応じた機能の充実を図りつつも、スリムな体制を維持していくことが求められます。このため各種管理システムの導入等による省力化によって生産性の向上を図り、さらにホテル業務の平準化と本社部門への集約を行うことで、ホテル運営のさらなる効率化を実現してまいります。

新規事業の検討

政府による「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において、平成32年に訪日外国人旅行者数4,000万人、平成42年には6,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数については平成32年に7,000万人泊、平成42年には1億3,000万人泊との目標が定められています。さらに足下では民泊の拡大等の業界に対する規制緩和に関する法案提出が議論されています。このような環境の中、当社としては新たな宿泊業態（簡易宿所・エクステンデッドステイ等）の検討を積極的に進めてまいります。

また、今後急増が見込まれるアジアの中間層の域内旅行需要の取り込みや、アジアマーケットにおける認知向上を目的とした海外進出の可能性についても検討を進めてまいります。

人材育成・労働環境整備

業界内での宿泊料金やホテルの設備、宿泊特典といった競争では、いずれ競合他社と同質化してしまう恐れがあります。こういった状況に陥る前に、顧客満足度の向上による安定的な顧客の獲得を目指し、これを実現する優秀な人材を確保し、育成・定着させることが当社グループの事業展開における主要な課題の一つだと認識しております。

このために、当社グループのシナジーを活かした海外ホテル見学、接客コンテスト、定期的なホスピタリティ教育等を実施し、接遇レベルと生産性の向上を図ってまいります。

また、処遇の向上ややりがいを持てる評価制度の構築によって、働きがいをもった人材の定着率アップを目指してまいります。

セールス&マーケティングの強化

ホテル業界における予約経路はインターネット経由にシフトしており、セールス活動は主にオンライントラベルエージェント（OTA）と呼ばれる宿泊予約サイト向けの施策を行うことが基本となります。より多くの集客が期待できるOTAでのシェアを獲得するために、様々な販売促進や運営をグループ規模で行うことで効率的で有効な活動を実施してまいります。しかしながら、OTAからの送客は、手数料コストがかかり収益に影響を及ぼすため、予約経路を適切に分散させることで収益確保とリスク回避を図ってまいります。

さらに、OTAからの送客に対する手数料削減を図るため、当社グループが運営する公式予約サイトを強化し、各種特典を付加した新しい会員制度の導入による顧客の囲い込みを行ってまいります。

また、販売においては需要予測をもとに客室販売のコントロールを行う「レベニューマネジメント」と言われる販売手法の精度をさらに向上させることで、「RevPAR（客室単価×稼働率）」の最大化によって、収益の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 国内景気及び個人消費の動向について

当社グループは、日本国内を主たるマーケットとしてホテル事業を展開しておりますが、同事業による売上は国内景気や個人消費の動向の影響を受けやすい傾向にあり、企業活動の停滞、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等による個人利用客及び法人・団体利用客の減少が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 訪日外国客の減少について

当社グループの事業は、訪日外国客の増減により、大きな影響を受けます。訪日外国客数は、日本の経済情勢、為替相場の状況、外交政策による対日感情、自然災害、事故、疫病等の影響を受ける可能性があり、訪日外国客の減少により当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

当社グループの事業は、夏季の宿泊者数が増加する一方で、冬季には減少する傾向があり、また冬季にはホテルの改装等、設備投資を実施することが多いことから、第3四半期連結会計期間に売上高及び営業利益が減少する傾向が生じております。

係る季節変動により、当社グループの一時点における業績は通期の業績の分析には十分な情報とならないことがあります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業においては、旅館業法や食品衛生法等の法的規制を受けております。具体的には、旅館業法の事業経営の許可（旅館業法第3条）、食品衛生法の営業許可と施設基準等です。旅館業法においては、宿泊施設ごとに事業経営の許可を受けておりますが、各都道府県の条例にて換気、採光、照明、防湿及び清潔その他宿泊者の衛生に必要な措置、客室の有効面積等について定められており、これらに違反すると指導や罰金等の処分がなされる場合があります。また食品衛生法においては飲食店営業等の許可を受けておりますが、許可の更新を行うほか、食品衛生責任者の設置が必要となります。また不衛生な食品の販売が禁じられており、当該施設が調理し、提供した食事によって人の健康を害した場合、営業停止を含む行政指導がされる場合があります。

ホテル物件に関して、建築基準法（特定建築物）、消防法（防火対象物）、市町村の火災予防条例、建築物衛生法等の規制があり、営業上の規制については、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）、食品リサイクル法、景品表示法、個人情報保護法、下請法等が該当します。建築基準法においては法に定める建築物の建築や改修を行う場合に申請、届け出が必要とされていますが、それらの手続きを経ずに建築等を行った場合においては使用停止、工事停止等の指導がされる場合があります。建築物の用途や構造違反があった場合には指導等がなされる場合があります。また消防法においては宿泊施設の規模に応じた防火管理者を選任し、消防計画の作成及び管轄消防署への届け出などが必要であり、これらに違反した場合、管轄の消防署より指導等を受ける場合があります。さらに防火対象物の用途や規模に応じた消防設備や避難設備等が必要で、設備の不備等があれば改修を行わなければなりません。そして火災の予防や消防活動の障害除去等が必要であり、これらの改修がされていない場合、指摘・指導・改善命令等がなされる場合があります。

当社グループは、これらの法規制の遵守に努めておりますが、現在の規制に重要な変更や新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用が増加する可能性があり、規制に対応できなかった場合は、許認可の取り消しなどにより当社グループの活動が制限される等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、新たな会計基準や税制の導入・変更により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・事故・感染症の発生等について

当社グループの事業においては、「安心・安全」を重要課題と認識し、施設の安全対策の実施等安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、地震や台風などの自然災害、大規模な事故、テロ行為等が発生した場合、その対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、ホテルの休業や観光客の減少が懸念され、営業収益の減少や対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 食中毒や食品管理について

当社グループでは、ホテルやレストラン、宴会場等で食事の提供を行っております。品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、食中毒事故が発生した場合は営業停止の処分を受けるほか、当社グループの信用やブランドイメージを毀損し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ以外でも同業他社における産地偽装や、家畜伝染病の発生等の食の安全・安心に関する問題が発生した場合にも、当社グループの営業収益の減少や在庫の廃棄ロスの発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 競争激化について

当社グループの事業においては、競合ホテルの進出やAirbnb（世界中の人々と部屋を貸し借りする人向けのウェブサイト）をはじめとする民泊に対する規制緩和等、多様化する消費者のニーズに対応すべく宿泊サービスも多様化が進んでおり、業界内の競争は激化しております。

当社グループでは、レベニューマネジメントを活用したオペレーション等により、競争力の維持強化に努めておりますが、競合他社が新築又は改築・改装したホテルに対して競争力を維持強化するためには、当社グループのホテルについても改築・改装を含む多額の設備投資の負担が必要となります。また、こうした施策が有効に機能しない場合、価格引下げ等により営業収入が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) フランチャイズ契約について

当社グループでは、当社の連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンが、チョイスホテルズライセンスングB.V.（チョイスホテルズインターナショナル社の間接的な完全子会社）との間で日本における「マスターフランチャイズ契約」を締結し、また当社は株式会社チョイスホテルズジャパンとの「フランチャイズ契約」により、チョイスホテルズインターナショナル社が保有する商標（ブランド名称）を使用し多数のホテルを展開・運営を行っております。

チョイスホテルズインターナショナル社と当社グループでは、取引開始以降、長年にわたり良好な関係を維持しておりますが、当該「マスターフランチャイズ契約」には、一般的な解約事由の他、以下の解約事由が定められております。

本契約の契約期間においては、毎年12月31日を期日とする開発割当店舗数が定められており、当該割当店舗数を達成できなかった場合に解約事由に抵触いたします。ただし、開発不足分の店舗数に応じたフランチャイズ・フィーを相手方に支払うことで1年間の猶予が与えられます。

また、金融機関その他投資関連以外の第三者が株式会社チョイスホテルズジャパンの株式の20%を取得するか、当社の支配権を取得した場合に解約事由に抵触いたします。

加えて同業他社の代表者または代理人が当社もしくは株式会社チョイスホテルズジャパンの取締役就任した場合にも解約事由に抵触いたします。

これらを含む本契約の解約事由に抵触した場合、当社グループはチョイスホテルズインターナショナル社が保有する商標（ブランド名称）が使用できなくなり、営業戦略の見直しやブランド変更に伴う諸費用の増加等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。なお、本書提出日現在において、当該解約事由には抵触しておりません。

また、本契約の期間満了後には新たなマスターフランチャイズ契約を締結する必要があり、契約締結の可否及び契約条件の見直し等により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業では、一定数の従業員の確保が必須であり、少子高齢化により今後若年層の人材確保がさらに困難になることが予測され、最低賃金の引き上げや社会保障政策に伴う社会保険料率の引き上げ等による人件費の上昇、人材不足による既存従業員へのしわ寄せによる長時間労働や、これに伴う離職率の増加、採用コストの増加等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債について

当社グループは、ホテル開業や運営に対して多額の設備投資を必要としておりますが、資金調達にあたっては、今後の金利の上昇や金融市場の変化または当社グループの財務状況の悪化等によって支払利息が増加する可能性、必要な資金を望ましい条件で調達することが困難になる可能性、資金を借入の返済に充てるため、十分な資金を設備投資等に充てることができなくなる可能性があります。また、シンジケートローンによる借入において、契約上財務制限条項に抵触することにより期限の利益を喪失し、期限内に返済が必要となる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 光熱費、食材価格、清掃外注費の高騰について

当社グループは、店舗において電気やガスを多く利用しており、光熱費の高騰により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループはホテルやレストラン、宴会場等でお客様に食事の提供を行っており、天候不順等による食材価格の高騰により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

加えて、当社ではホテル運営における客室品質の維持のため、客室清掃の外注化を図っておりますが、清掃会社における人材不足等からの清掃委託費用の値上げにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 情報システム・情報管理について

当社グループでは、多くのITシステムを使用しておりますが、これらのシステムについて事故・災害、人為ミス等により、その機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの事業運営に重大な影響を与え、営業収益の減少または対策費用の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、インターネットを経由した旅行代理店であるオンライントラベルエージェント（OTA）をはじめとする他の旅行業者や斡旋業者等他社のシステム障害による影響を受ける可能性があります。

(13) 個人情報の漏えいについて

当社グループでは、宿泊者名簿や宴会における顧客データ等個人情報を含むデータベースを管理しております。当社では、プライバシーマークを取得し、個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 収益構造について

当社グループの事業においては、営業コストの相当部分が人件費、減価償却費、ホテル土地建物の賃借料等の固定費で構成されているため、売上高の減少が、営業利益に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 固定資産に係るリスクについて

当社グループは、店舗等に係る固定資産の一部を自己保有（平成29年6月末現在における土地建物の帳簿価額 4,386,944千円）しておりますが、当該資産について、今後の各店舗の収益悪化や地価の下落にともなう減損損失の発生などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(16) 店舗に係る差入保証金について

当社グループは、店舗用物件の賃貸借契約締結の際に、賃貸人に保証金を差し入れる場合があります。差入保証金は契約期間満了等により賃貸借契約が終了した場合、原則全額が返還される契約となっております。

しかし、差入保証金は預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収不能となる場合や、賃貸借契約に定められた契約期間満了前に中途解約を行った場合には返還されないことがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(17) 風評について

当社グループの事業は、お客様に直接サービスを提供しているため、法令違反、自然災害・事故・感染症等の発生、顧客情報をはじめとする情報漏えい、長時間勤務等の内部告発等が生じた場合を含め、当社グループのブランドイメージが損なわれた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(18) 建物について

当社グループでは、ほとんどの物件を賃借によりホテルを運営しておりますが、当該建物の建築時の管理において、耐震偽装や建築データの改ざん等が明らかになった場合、当社グループへの信用やブランドイメージが毀損し、当該ホテルの閉店や客数の減少による損害や、ホテル運営から撤退する場合の費用等の発生も含め当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(19) M & A が想定どおりのメリットをもたらさないリスクについて

当社グループは、中期経営計画等の事業計画においてM & Aを成長戦略の一環として位置づけ、今後もその機会を追求してまいります。しかしながら、将来のM & Aについては、適切な買収対象があるとは限らず、適切な買収対象があった場合においても、当社グループにとって受入可能な条件で合意に達することができない可能性があり、また買収資金を調達できない可能性、必要な許認可が取得できない可能性、法令その他の理由による制約が存在する可能性があり、買収を実行できる保証はありません。当社グループは、近年、適切な買収対象の選定、M & Aの実行及び被買収事業の当社グループへの統合等につき経験を積み重ねておりますが、将来的なM & Aの成功は、以下のような様々な要因に左右されます。

- ・ 買収した事業の運営・商品・サービス・人材を当社の既存の事業運営・企業文化と統合させる能力
- ・ 当社グループにおける既存のリスク管理、内部統制及び報告に係る体制・手続きを被買収企業・事業に展開する能力
- ・ 被買収事業の商品・サービスが、当社グループの既存事業分野を補完する度合い
- ・ 被買収事業の商品・サービスに対する継続的な需要
- ・ 目標とする費用対効果を実現する能力

これらの結果、M & Aが想定どおりのメリットをもたらさなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. チョイスホテルズ事業

(1) マスターフランチャイズ契約

当社の連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンは、チョイスホテルズインターナショナル社の間接的な完全子会社であるチョイスホテルズライセンシングB.V.との間に次の「マスターフランチャイズ契約」を締結しております。

契約締結日	平成15年11月4日
契約の名称	マスターフランチャイズ契約書
契約会社名	株式会社チョイスホテルズジャパン
相手先	チョイスホテルズライセンシングB.V.(オランダ)
契約期間	自平成16年1月1日 至平成35年12月31日
契約の概要	以下の権利とマスターライセンスを株式会社チョイスホテルズジャパンに許諾すること 第三者に対し、日本国内でフランチャイズホテルを設置及び運営するライセンスを付与するために最善の努力をすること に関連する場合に限り商標及び本件システムを使用すること 対価： フランチャイズ契約締結の際、1店舗毎に支払うイニシャル・フィー、ホテルの前月の売上高に応じて支払うロイヤリティ・フィー、広告宣伝活動及び販売促進に関する費用としてマーケティング・フィーを支払う 解約条件： 一般的な解約条件の他、以下の事由による。 毎年12月31日を期日とする開発割当店舗数が定められており、当該割当店舗数を達成できなかった場合。ただし、開発不足分の店舗数に応じたフランチャイズ・フィーを相手方に支払うことで1年間の猶予が与えられる。 金融機関その他投資関連以外の第三者が株式会社チョイスホテルズジャパンの株式の20%を取得するか、当社の支配権を取得した場合 同業他社の代表者または代理人が当社もしくは株式会社チョイスホテルズジャパンの取締役役に就任した場合

(注) 1. 本書提出日現在において、上記解約事由のいずれにも抵触しておりません。

2. 契約期間については平成24年9月に契約期間の延長に関する契約を締結しております。

(2) フランチャイズ契約

当社は当社の連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンとの間に次の「フランチャイズ契約」を締結しております。

契約締結日	店舗による(対象店舗数:53店舗)
契約の名称	フランチャイズ契約書
契約会社名	株式会社グリーンズ
相手先	株式会社チョイスホテルズジャパン
契約期間	店舗毎に契約締結日から10年間
契約の概要	当社の連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンから、チョイスホテルズインターナショナル社が保有する商標(ブランド名称)を使用してホテルを営業する許諾を得るフランチャイズ契約 対価： フランチャイズ契約締結の際、1店舗毎に支払うイニシャル・フィー、ホテルの前月の売上高に応じて支払うロイヤリティ・フィー、広告宣伝活動及び販売促進に関する費用としてマーケティング・フィー、予約システムの利用料としてリザーベーション・フィー、旅行会社への手数料支払代行費用としてトラベルエージェント・プロセッシング・フィーを支払う

2. グリーンズホテルズ事業

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や取引状況等を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分があり、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては17,364百万円(前連結会計年度末14,432百万円)と、2,931百万円増加いたしました。

うち流動資産は7,425百万円(同4,787百万円)と、2,637百万円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う公募増資の実施による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は9,938百万円(同9,644百万円)と293百万円増加いたしました。これは主に差入保証金等の増加によるものであります。

負債につきましては9,247百万円(同11,217百万円)と1,969百万円減少いたしました。

うち流動負債は3,972百万円(同5,033百万円)と1,061百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は5,274百万円(同6,183百万円)と908百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては8,116百万円(同3,215百万円)と、4,901百万円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は46.7%(前連結会計年度末比24.5ポイント増)となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は26,014百万円(前期比4.0%増)、営業利益は2,287百万円(前期比0.4%増)、経常利益は2,237百万円(前期比1.4%減)となり昨年度に引き続き収益構造が改善し、売上高は過去最高の業績を達成いたしました。経常利益は外形標準課税の適用や上場準備関連費用等の増加により減少いたしましたが、一方で、主に減損損失が減少したことより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,427百万円(前期比10.7%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,625百万円増加し、5,049百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,231百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が2,212百万円、減価償却費が386百万円、未払法人税等の増減額が152百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額775百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は769百万円となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が336百万円、差入保証金の差入による支出が242百万円、無形固定資産の取得による支出が154百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,163百万円となりました。収入の主な内訳は株式上場による増資資金3,447百万円、支出の主な内訳は短期借入金返済が1,340百万円、長期借入金返済が886百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、753百万円(ソフトウェア及び差入保証金を含んでおります。)であります。

その主なものは、新規出店の差入保証金や既存店の改修に伴うものであります。当連結会計年度における新規出店、ブランド変更および既存店の改装等の状況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業所名	所在地	事業部門の名称	区分	客室数	開業月・改装月
コンフォートホテル豊橋	愛知県豊橋市	チョイスホテルズ事業	新規出店	132	平成28年11月
コンフォートホテル東京東神田	東京都千代田区	チョイスホテルズ事業	新規出店	188	平成29年4月
コンフォートイン近江八幡	滋賀県近江八幡市	チョイスホテルズ事業	改装によるブランド変更	116	平成28年12月
コンフォートイン八日市	滋賀県東近江市	チョイスホテルズ事業	改装によるブランド変更	77	平成28年12月
コンフォートホテル東京東日本橋	東京都中央区	チョイスホテルズ事業	改装	259	平成29年3月
コンフォートホテル長崎	長崎県長崎市	チョイスホテルズ事業	改装	150	平成29年3月
コンフォートホテル長野	長野県長野市	チョイスホテルズ事業	改装	76	平成29年4月
名和プラザホテル	愛知県東海市	グリーンズホテルズ事業	改装	66	平成28年9月
ホテルエコノ福井駅前	福井県福井市	グリーンズホテルズ事業	改装	138	平成28年12月
松阪シティホテル	三重県松阪市	グリーンズホテルズ事業	改装	71	平成29年2月
ホテルエコノ亀山	三重県亀山市	グリーンズホテルズ事業	改装	112	平成29年3月
ホテルエコノ津駅前	三重県津市	グリーンズホテルズ事業	改装	120	平成29年6月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コンフォートホテル 札幌南3西9 (札幌市中央区)	チョイス ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	63,496	6,710	477,221 (1,221.61) [-]	-	547,428	6 (5)
コンフォートホテル 中部国際空港 (愛知県常滑市)	チョイス ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	11,463	6,465	319,774 (2,071.08) [6,637.14]	151,941	489,644	10 (11)
コンフォートホテル 東京東神田 (東京都千代田区)	チョイス ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	16,279	10,176	- (-) [825.87]	234,711	261,167	5 (5)
コンフォートホテル秋田 (秋田県秋田市)	チョイス ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	10,242	4,557	194,964 (889.69) [725.04]	44,000	253,763	5 (2)
コンフォートホテル 東京東日本橋 (東京都中央区)	チョイス ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	10,118	6,190	- (-) [824.36]	202,517	218,826	8 (9)
コンフォートホテル その他48店舗	チョイス ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	647,905	254,428	392,365 (1,440.64) [61,842.85]	2,650,835	3,945,535	299 (382)
チョイスホテルズ 事業合計	-	-	759,505	288,528	1,384,325 (7,798.16) [86,636.64]	3,284,006	5,716,366	333 (414)
久居グリーンホテル (三重県津市)	グリーンズ ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	111,710	275	156,167 (2,336.52) [1,733.88]	297	268,450	4 (6)
新四日市ホテル (三重県四日市市)	グリーンズ ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	61,333	2,984	180,057 (598.89) [310.30]	2,833	247,208	6 (8)
四日市シティホテル アネックス (三重県四日市市)	グリーンズ ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	3,952	1,234	165,250 (536.30) [470.35]	48,340	218,776	4 (11)
名張シティホテル (三重県名張市)	グリーンズ ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	68,003	849	132,409 (1,116.30) [272.30]	2,317	203,579	4 (9)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ホテルエコノ亀山 (三重県亀山市)	グリーンズ ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	169,810	1,729	- [981.77]	6,897	178,437	4 (5)
グリーンズホテル その他24店舗	グリーンズ ホテルズ 事業	ホテル 運営設備	243,035	46,362	87,280 (7,179.18) [38,761.29]	823,000	1,199,678	190 (232)
グリーンズホテルズ 事業合計	-	-	657,845	53,435	721,164 (11,767.26) [42,529.89]	883,685	2,316,131	212 (271)
本社その他 (三重県四日市市他)	全社 (共通)	本社及び 賃貸設備 他	116,609	21,915	783,061 (11,319.96)	315,873	1,237,460	58 (6)

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 チョイスホテ ルズジャパン	本社等 (東京都 中央区他)	チョイス ホテルズ事 業	本社	1,062	411	- (-)	20,758	22,231	25 (-)

- (注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額の「その他」はリース資産、ソフトウェア及び差入保証金であります。
3. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。)は年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
4. 上記のうち、提出会社が賃借している主要な設備(土地、建物等)として、以下のものがあります。なお、賃借している土地の面積は、上記表中に[]で外書きしております。

平成29年6月30日現在

事業所名(所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
コンフォートホテル 中部国際空港 (愛知県常滑市)他59店舗	チョイス ホテルズ事業	ホテル運営設備	4,882,591
ホテルグリーンパーク津 (三重県津市)他28店舗	グリーンズ ホテルズ事業	ホテル運営設備	1,612,446

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、営業基盤の強化とサービス体制の充実を目的に、投資効率とキャッシュ・フローの動向を検討して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定し、当社と調整の上実施しております。

なお、重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
コンフォートホテル 名古屋伏見	名古屋市 中区	チョイス ホテルズ事業	ホテル運営 設備	98,004	36,702	増資資金 自己資金	平成28年 9月	平成30年 2月	客室数 175室
コンフォート スイーツ 東京ベイ	千葉県 浦安市	チョイス ホテルズ事業	ホテル運営 設備	437,392	163,380	増資資金 自己資金	平成28年 12月	平成30年 3月	客室数 312室
コンフォート ホテル 札幌すすきの	札幌市 中央区	チョイス ホテルズ事業	ホテル運営 設備	87,612	32,655	増資資金	平成28年 12月	平成30年 6月	客室数 151室
コンフォート ホテル 伊勢	三重県 伊勢市	チョイス ホテルズ事業	ホテル運営 設備	88,471	32,362	増資資金 自己資金	平成29年 3月	平成30年 6月	客室数 153室
コンフォート ホテル神戸三宮	神戸市 中央区	チョイス ホテルズ事業	ホテル運営 設備	172,365	62,628	増資資金 自己資金	平成28年 12月	平成30年 秋頃	客室数 219室
コンフォート ホテル高知	高知県 高知市	チョイス ホテルズ事業	ホテル運営 設備	79,334	10,852	増資資金 自己資金	平成29年 1月	平成30年 秋頃	客室数 166室
コンフォート ホテル宮崎	宮崎県 宮崎市	チョイス ホテルズ事業	ホテル運営 設備	71,080	22,500	増資資金 自己資金	平成29年 5月	平成30年 秋頃	客指数 178室
コンフォート ホテル新大阪	大阪市 淀川区	チョイス ホテルズ事業	ホテル運営 設備	94,466	5,960	増資資金 自己資金	平成29年 6月	平成31年 春頃	客室数 150室

(2) 重要な設備の改修

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
コンフォート ホテル奈良他 21店舗	奈良県 奈良市	チョイス ホテルズ事業	ホテル運営 設備	1,145,211	-	増資資金	平成30年 1月～ 平成32年 1月	平成30年 4月～ 平成32年 4月	(注) 3
ホテルグリーン パーク津他 7店舗	三重県 津市	グリーンズ ホテルズ事業	ホテル運営 設備	199,384	-	増資資金	平成30年 1月～ 平成32年 1月	平成30年 4月～ 平成32年 4月	(注) 3
本社	三重県 四日市市	全社(共通)	店舗管理系 システム等	446,388	26,670	自己資金 リース	平成28年 7月	平成31年 6月	(注) 4

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の新設の投資予定金額には差入保証金を含めております。

3. リニューアルのため、増加能力はありません。

4. 完成後の増加能力については、係数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,660,000	12,660,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	12,660,000	12,660,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年12月15日 (注)1	9,800,000	10,000,000	-	50,000	-	50,000
平成29年3月22日 (注)2	2,000,000	12,000,000	1,302,000	1,352,000	1,302,000	1,352,000
平成29年4月18日 (注)3	660,000	12,660,000	429,660	1,781,660	429,660	1,781,660

(注)1. 株式分割(1:50)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,400円
引受価額 1,302円
資本組入額 651円
払込金総額 2,604,000千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,400円
引受価額 1,302円
資本組入額 651円
払込金総額 859,320千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	29	68	20	1	6,354	6,477	-
所有株式数(単元)	-	8,860	7,085	47,820	2,546	3	60,279	126,593	700
所有株式数の割合(%)	-	7.00	5.60	37.77	2.01	0.00	47.62	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新緑	三重県四日市市笹川5丁目10-12	2,500	19.74
株式会社TM	三重県四日市市笹川5丁目10-12	2,100	16.58
村木 雄哉	三重県四日市市	1,812	14.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	772	6.10
村木 敏雄	三重県四日市市	437	3.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	202	1.59
雨澤 佳世	三重県四日市市	200	1.57
黒田 知佳	三重県四日市市	200	1.57
鈴木 麻祐	愛知県日進市	200	1.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	176	1.39
計	-	8,601	67.94

(注)1. 前事業年度において主要株主であった村木敏雄氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,659,300	126,593	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,660,000		
総株主の議決権		126,593	

【自己株式等】

平成29年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当については、単年度業績、配当性向、ROE、ROA等を総合的に勘案して、安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり20円の期末配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値の最大化を図ることを目的として、出店および店舗リニューアル等の効果的かつ戦略的な投資のための資金需要に備えることとし、中長期的な成長のための店舗網の拡大と顧客満足度の向上を目指してまいります。

なお当社は、取締役会の決議により毎年12月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 第54期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年9月28日 定時株主総会決議	253,200	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	-	-	-	-	1,650
最低(円)	-	-	-	-	1,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成29年3月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	-	-	1,650	1,550	1,495	1,486
最低(円)	-	-	1,430	1,230	1,342	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成29年3月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		村木 敏雄	昭和16年11月25日生	昭和36年4月 株式会社法華倶楽部 入社 昭和37年10月 新四日市ホテル入社 昭和39年1月 当社設立 取締役就任 昭和45年1月 代表取締役社長就任 平成12年9月 株式会社日本チョイス (現、株式会社チョイス ホテルズジャパン) 代表取締役社長就任 平成25年9月 当社代表取締役会長就 任(現任)	(注)3	437,500
代表取締役 社長		松井 清	昭和31年12月18日生	昭和55年11月 当社入社 平成元年9月 取締役就任 平成10年7月 常務取締役就任 平成11年11月 専務取締役就任 平成16年11月 代表取締役専務就任 平成25年9月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	150,000
専務取締役		村木 雄哉	昭和47年11月7日生	平成8年4月 富士屋ホテル株式会社 入社 平成9年1月 当社入社 平成13年9月 取締役就任 平成16年9月 常務取締役就任 平成25年9月 専務取締役就任 (現任) 平成25年9月 株式会社チョイスホテ ルズジャパン代表取締 役社長就任(現任)	(注)3	1,812,500
取締役	チョイ スホテ ルズ営 業本 部本 部長	山城 圭太郎	昭和49年3月22日生	平成8年4月 当社入社 平成14年12月 ホテル事業部部長 平成16年9月 事業企画室室長 平成18年5月 株式会社チョイスホテ ルズジャパン ダイレク ター就任 平成20年4月 株式会社チョイスホテ ルズジャパン シニアダ イレクター就任 平成21年4月 当社執行役員事業統括 部部長就任 平成21年12月 執行役員チョイスホテ ルズ営業本部本部長就 任 平成26年9月 取締役チョイスホテ ルズ営業本部本部長就 任(現任)	(注)3	
取締役	グリー ンズホ テルズ 営業本 部本 部長	長谷川 智英	昭和43年6月25日生	昭和62年3月 浄聖山不動院入院 平成5年4月 当社入社 平成17年3月 FB事業本部長 平成19年8月 店舗支援本部長 平成20年4月 執行役員店舗支援本 部部長就任 平成25年4月 執行役員グリーンズホ テルズ営業本部本部長 就任 平成26年9月 取締役グリーンズホ テルズ営業本部本部長就 任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部本部長	伊藤 浩也	昭和45年2月1日生	平成4年4月 株式会社第三銀行入行 平成13年8月 日本放送協会入社 平成16年8月 株式会社光機械製作所入社 平成17年9月 当社入社 平成25年1月 経営企画部部长 平成25年9月 執行役員経営企画部部长就任 平成26年3月 執行役員管理本部本部長就任 平成26年9月 取締役管理本部本部長就任(現任)	(注)3	
取締役 監査等委員 (常勤)		秋山 憲男	昭和22年6月23日生	昭和44年4月 レストラン「スコット」入社 昭和47年4月 湯村グランドホテル入社 昭和58年7月 ホテル甲斐路苑入社 平成元年2月 株式会社第一ホテル(現、株式会社阪急阪神ホテルズ)入社 平成8年6月 ホテルヤマモト株式会社(現、株式会社山本本店)入社 平成11年7月 当社入社 平成18年5月 チョイスホテルズ営業本部本部長就任 平成21年4月 販売推進部部长就任 平成24年1月 チョイスホテルズ営業本部本部長就任 平成26年9月 監査役就任 平成28年3月 取締役監査等委員就任(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員		木村 好己	昭和23年4月3日生	昭和47年10月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(東京・現、KPMG社)入社 昭和53年9月 ジョージ高橋会計事務所(米国)入社 昭和55年2月 マッキン・インダストリー社(米国)入社 平成元年6月 太田昭和監査法人(現、新日本有限責任監査法人)入社 平成6年11月 株式会社グッドマン入社 平成9年9月 株式会社グッドマン常務取締役管理本部長就任 平成20年9月 株式会社グッドマン常勤監査役就任 平成22年10月 公認会計士木村好己事務所開設 所長就任(現任) 平成26年9月 当社監査役就任 平成28年3月 取締役監査等委員就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員		土田 繁	昭和47年 5月26日生	平成 6年10月 五十鈴監査法人入社 平成 9年11月 公認会計士・税理士 土田会計事務所（現、 公認会計士土田会計事 務所）開設 所長就任（現任） 平成19年 2月 株式会社企業経営管理 センター代表取締役就 任（現任） 平成27年 9月 当社監査役就任 平成28年 3月 取締役監査等委員就任 （現任） 平成29年 6月 税理士法人だいち設立 代表社員就任（現任）	(注) 4	
計						2,400,000

- (注) 1. 平成28年 3月28日開催の臨時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役木村好己及び土田繁は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年 9月28日開催の定時株主総会終結のときから 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年 9月28日開催の定時株主総会終結のときから 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
5. 専務取締役村木雄哉は、代表取締役会長村木敏雄の長男であります。
6. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 秋山憲男 委員 木村好己 委員 土田繁

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

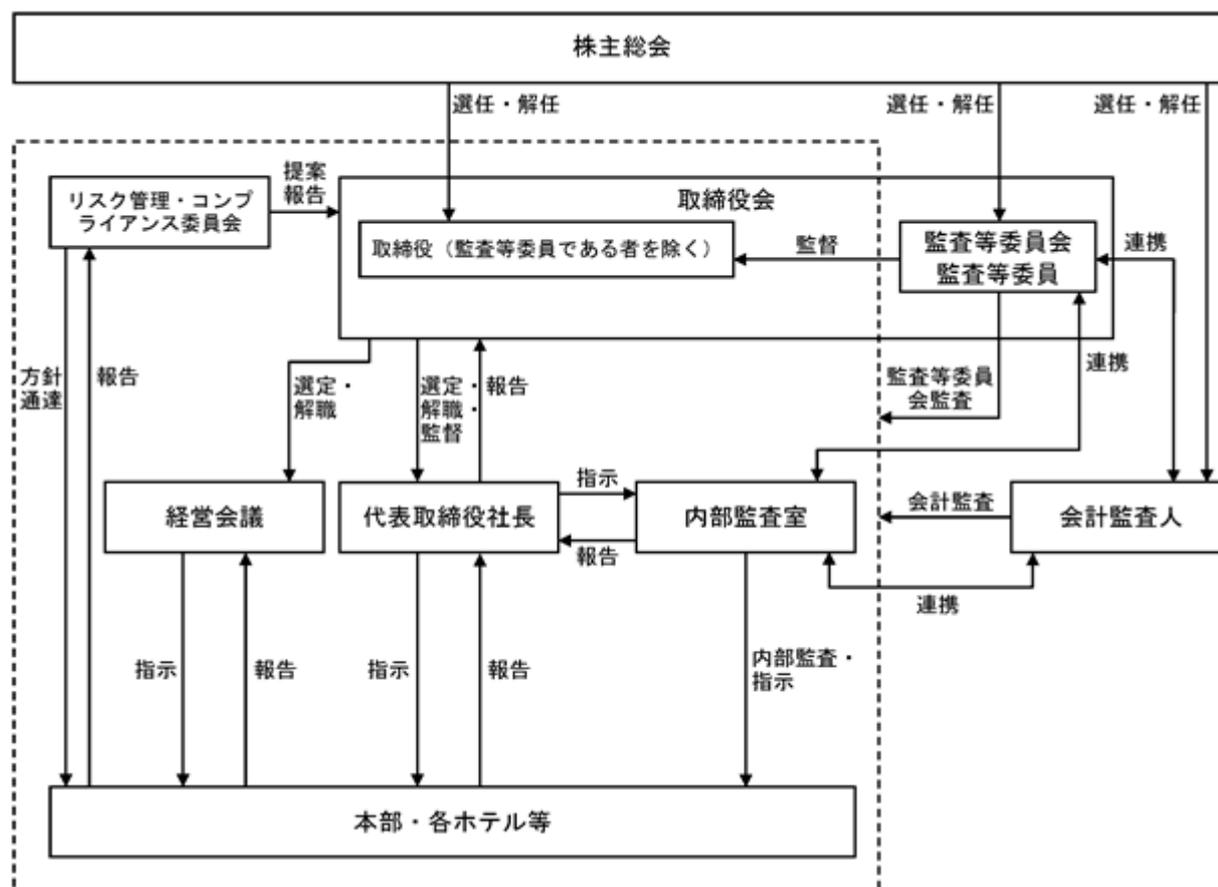
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「おもてなしを通じて地域社会へ奉仕をすること」を創業精神とし、「企業目的」「企業理念」を定め経営の基本方針としています。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の最大化を実現するための基盤としてコーポレート・ガバナンスを位置づけており、経営の透明性・公正性・迅速性の維持向上や適切な情報開示に努めています。

そしてまた、「株主」「顧客」「従業員」「取引先」「債権者」「地域社会」等の全てのステークホルダーとの対話や協働により、適法、適正な経営・企業活動を推進し、会社の発展とともに社会の公器としての責任を果たします。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりです。



企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成28年3月28日開催の臨時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行し、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という）3名（うち社外取締役2名）で監査等委員会を構成しております。

監査等委員会は、現体制下においてその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査等委員会により、業務執行の監督及び監視を行っております。

a．取締役会

取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名、うち監査等委員3名）で構成され、原則として月1回以上開催しております。取締役会は当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、社外取締役を招聘し、より広い視野に基づいた経営意思の決定と社外からの経営監視を可能にする体制づくりを推進しております。

また、取締役会直轄の「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、「グループ全体の適法かつ公正な企業活動の推進」や「リスク対策」など、企業品質向上に向けた活動を統括し、活動計画や活動結果等を取締役会に提案・報告しております。

b. 経営会議

業務執行の詳細について審議、決議または報告する機関として経営会議を設けており、原則として月2回開催されております。経営会議は取締役会が定めた取締役及び従業員にて構成されております。

c. 監査等委員会

監査等委員会は社外取締役2名と常勤の取締役1名の合計3名で構成され、原則として月1回以上開催されております。

監査等委員は、取締役会への出席を通じた業務及び財産の調査、取締役・従業員・会計監査人からの報告聴取等法律上の権限を行使するほか、常勤の監査等委員は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっており、経営に対しての助言、提言を行い、経営の透明性を高め、コンプライアンスの強化を図っております。そして社外取締役である監査等委員2名は、いずれも独立性が高く、かつ財務・会計について高い知見を有する公認会計士を選任しており、経営の監査機能強化に努めております。

また内部監査室とは情報交換を行い、相互に連携して内部統制システムの強化に取り組んでおります。

d. 会計監査人

当社は会計監査人として仰星監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

e. 内部監査室

当社は経営組織の整備及び業務の実態を把握、検証することを目的として、他の業務部門から独立した代表取締役社長の直轄の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任の内部監査室長1名及び内部監査担当者2名（うち内部監査担当者1名については、外部の第三者である「ACT CONSULTING株式会社」と業務委嘱契約を締結し、外部委託しております）で構成されております。内部監査室においては、会計や業務の適正性などについて内部監査を行っております。また、内部監査の結果を代表取締役社長に報告し、代表取締役社長からの改善指示を被監査部門責任者に通知し、改善報告書の作成・報告について指示・フォローアップを行っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会を設置しております。また、社内の統治体制の構築手段として、リスク管理・コンプライアンス委員会を設置しております。これらの機関が相互連携することによって、経営の健全性・効率性及び透明性が確保できるとの認識から、現状の企業統治体制を採用しています。

ハ. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では、健全な経営を堅持していくために、会社法に基づき、当社及び当社のグループ会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を定めるとともに、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制等、内部統制システムの整備による経営体制の構築を重要な経営課題として位置付け、取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務上のフローに基づき発生しうるリスクを防止するために必要な内部管理体制の整備等について、取締役会の指示により組織された「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置しています。

これは、取締役会の内部統制構築義務に必要な報告を受け、会社がリスク管理・コンプライアンス上適切な判断を行わせることを目的としております。なお、ここでいうリスクとは、次のとおりです。

(a) 業務上のフローにおいて発生しうるもの

「コンプライアンスに関するもの」

「財務報告に関するもの」

「情報システムに関するもの」

「事務手続に関するもの」

(b) 店舗でのオペレーションに関するもの

(c) 会社諸規程において、委員会が判断すると定めた事項

(d) その他会社の業務に関し発生しうるもの

・反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、一般社団法人日本経済団体連合会が公表した「企業行動憲章 実行の手引き（第6版）」（平成22年9月）及び「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月 犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせ）を基本理念として尊重し、これらに沿って体制を構築し運用しております。当社グループにおける方針・基準等については、「反社会的勢力排除に関する基本方針」「反社会的勢力対応規程」において定めており、主要な社内会議等の機会を捉えて繰り返しその内容の周知徹底を図っております。また、適時社内講師または外部の講師を招き、当社グループの全ての役員、従業員（子会社は主要な従業員）を対象に反社会的勢力との関係の遮断に関する研修会を開催しております。これらの施策により、当社グループの全ての役員、従業員は反社会的勢力との絶縁が極めて重要にしてかつ永遠のテーマであることを理解しております。

社内体制としては、反社会的勢力に関する業務を所管する部署を総務部総務課（部長1名及び課員6名）とし、実務上の業務マニュアルとして、「反社会的勢力対応に関する業務要領」及び「取引先の属性チェックに関する業務要領」を整備運用して、反社会的勢力との関わりを未然に防止しております。また、各取引先との契約においては、契約書に反社会的勢力排除条項を設ける等、その徹底を図っております。

外部組織との連携に関しては、平成26年4月に三重県暴力追放推進センター及び三重県企業防衛対策協議会に加入し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めております。また、平成26年9月には当社における不当要求防止責任者（総務部長）を選任して所轄の警察署に届出を行い、警察とも連携できる体制が構築されております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社に該当する会社は1社のみですが、子会社に対する管理は、以下の3点を基本方針とし、「関係会社管理規程」に基づいております。

- (a) 子会社は、自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを基本原則とし、当社と常に緊密な連携を保ちつつ機動的経営を図り、ともに発展を期さなければならない。
- (b) 子会社の新規事業に関する運営方針及びそれともなう子会社の育成については、営業本部管掌取締役がその基本方針を立案し取締役会の決定を経て、これを当該子会社に通知するものとする。
- (c) 子会社の規程については、原則として当社が定める規程を準用するものとし、当社の経営方針に沿ったものを制定するよう働きかけるものとする。

当社は、グリーンズグループ全体を統合したマネジメントを行っており、常時子会社の経営状態等を把握しております。子会社に対する経営関与については、次の2点を基本方針としております。

- (a) 子会社の経営成績、財政状態の把握のため、決算書類、月次決算書類の入手
- (b) 経営上の重要事項等の決定への参画・承認及び結果報告

なお、上記事項について、当社内部監査室が会計監査と業務監査の両面から監査を行っております。

二．内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の「内部監査室」が「株式会社グリーンズ 内部監査年間計画書」に基づき1年で子会社を含む当社企業グループ内を一巡し、業務の適正な運営を確保しています。

当社は監査等委員会設置会社であり、月1回または必要に応じて監査等委員会を開催し、監査等に関する重要な事項についての報告、協議、または決議を行っております。常勤の監査等委員は取締役会のほか重要な会議に出席するほか、取締役（監査等委員を除く）及び重要な使用人からの報告等の聴取を行っております。

また、監査等委員は会計監査人から監査計画概要、及び年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、会計監査人が行った子会社等への監査結果の確認や、実査及び立会いの同行などにより、会計監査人と相互連携をはかっております。

監査等委員会と内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時会合を開き、監査体制や監査計画、監査実施状況などについて意見交換等を行っております。

内部監査室、監査等委員会、会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションを取るよう心がけ、上記のとおり相互に連携して監査にあたっております。

ホ. 社外取締役

本書提出日現在における当社の社外取締役は木村好己、土田繁の2名(うち監査等委員は木村好己、土田繁の2名)であります。

木村好己は、取締役会等において主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から発言をし、経営全般における監視と提言を行っており、社外取締役として適任であると判断しております。なお、当社と木村好己の間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、木村好己は公認会計士木村好己事務所を開設しておりますが、当社と公認会計士木村好己事務所の間にも資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

土田繁は、取締役会等において主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から発言をし、経営全般における監視と提言を行っており、社外取締役として適任であると判断しております。なお、当社と土田繁の間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また土田繁は株式会社企業経営管理センターの代表取締役及び土田会計事務所の所長ならびに税理士法人だいちの代表社員を務めておりますが、当社と株式会社企業経営管理センター及び土田会計事務所ならびに税理士法人だいちの間には、資本的関係、取引関係等における特別な利害関係はありません。

また、当社においては、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係がなく、経営陣からのコントロールを受けることも、経営陣に対してコントロールを及ぼしうる関係にもないことにより、一般株主と利益相反が生じるおそれなく独立性が高いことを、社外取締役選任における基準と考えております。

ヘ. 会計監査の状況

会計監査におきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

仰星監査法人 代表社員 柴田和範
社員 小出修平

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査技術者であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、常勤の監査等委員につきましては8,520千円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額、社外取締役の監査等委員につきましては、それぞれ、2,520千円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	63,390	46,590	-	16,800	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,385	8,385	-	-	-	1
社外役員	4,980	4,980	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
28,855	3	使用人としての給与及び賞与であります。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議を経て役員に対する報酬限度額を決定しております。各役員の報酬については、会社の規模、業績を考慮して公正かつ公平に決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 53,946千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	63,744	22,417	円滑な取引関係等の維持のため
A N Aホールディングス株式会社	8,000	2,329	ホテル業界の情報収集のため
株式会社共立メンテナンス	240	1,634	ホテル業界の情報収集のため
株式会社アメイズ	1,400	967	ホテル業界の情報収集のため
藤田観光株式会社	2,000	754	ホテル業界の情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	72,025	32,915	円滑な取引関係等の維持のため
A N Aホールディングス株式会社	8,000	3,123	ホテル業界の情報収集のため
株式会社共立メンテナンス	480	1,567	ホテル業界の情報収集のため
株式会社アメイズ	1,400	1,503	ホテル業界の情報収集のため
藤田観光株式会社	200	737	ホテル業界の情報収集のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員は除く)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	20,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	20,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している仰星マネジメントコンサルティング株式会社に対して非監査業務(株式上場に伴う内部統制報告制度導入に関する指導及び助言業務)に基づく報酬9,000千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数、監査業務に携わる人数等を勘案し、監査法人との協議及び監査等委員会の同意を得た上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表等規則第127条の規定により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,109	5,579,948
売掛金	980,969	972,434
原材料及び貯蔵品	93,868	88,861
繰延税金資産	56,616	59,897
その他	706,109	728,299
貸倒引当金	3,876	3,917
流動資産合計	4,787,795	7,425,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,605,318	1, 2 1,535,022
工具、器具及び備品(純額)	1 273,793	1 364,290
土地	2 2,890,012	2 2,888,552
リース資産(純額)	1 32,727	1 35,600
有形固定資産合計	4,801,851	4,823,465
無形固定資産		
379,227		400,584
投資その他の資産		
投資有価証券	42,202	53,946
長期貸付金	70,123	61,984
差入保証金	2 4,364,626	2 4,535,998
その他	44,948	120,637
貸倒引当金	58,000	58,000
投資その他の資産合計	4,463,901	4,714,566
固定資産合計	9,644,980	9,938,616
資産合計	14,432,775	17,364,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834,798	918,416
短期借入金	2, 3 1,438,065	2 97,810
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 868,828	2, 3 914,414
未払金	622,831	547,937
未払費用	527,053	554,162
未払法人税等	409,272	572,809
未払消費税等	118,281	158,318
その他	214,565	208,630
流動負債合計	5,033,695	3,972,498
固定負債		
長期借入金	2, 3 5,653,298	2, 3 4,721,272
資産除去債務	391,415	402,848
その他	138,762	150,778
固定負債合計	6,183,476	5,274,899
負債合計	11,217,172	9,247,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	1,781,660
資本剰余金	50,000	1,781,660
利益剰余金	3,144,388	4,562,078
株主資本合計	3,244,388	8,125,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,406	3,278
繰延ヘッジ損益	26,378	11,934
その他の包括利益累計額合計	28,785	8,656
純資産合計	3,215,603	8,116,742
負債純資産合計	14,432,775	17,364,141

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	25,006,861	26,014,403
売上原価	19,135,602	19,572,243
売上総利益	5,871,259	6,442,160
販売費及び一般管理費	1 3,592,576	1 4,155,074
営業利益	2,278,682	2,287,085
営業外収益		
受取利息	2,233	1,387
受取配当金	823	1,187
受取地代家賃	54,000	72,114
その他	71,914	43,160
営業外収益合計	128,971	117,849
営業外費用		
支払利息	113,280	71,510
シンジケートローン手数料	13,568	32,205
上場関連費用	-	35,639
株式交付費	-	15,789
その他	10,626	11,844
営業外費用合計	137,475	166,988
経常利益	2,270,178	2,237,946
特別利益		
固定資産売却益	2 300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
固定資産売却損	3 119	3 570
固定資産除却損	4 1,861	4 654
減損損失	5 168,996	5 23,850
特別損失合計	170,977	25,075
税金等調整前当期純利益	2,099,500	2,212,870
法人税、住民税及び事業税	735,657	785,086
法人税等調整額	74,129	93
法人税等合計	809,786	785,180
当期純利益	1,289,714	1,427,689
親会社株主に帰属する当期純利益	1,289,714	1,427,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	1,289,714	1,427,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,144	5,685
繰延ヘッジ損益	7,047	14,443
その他の包括利益合計	18,191	20,129
包括利益	1,271,522	1,447,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,271,522	1,447,819

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	50,000	1,864,674	1,964,674
当期変動額				
剰余金の配当			10,000	10,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,289,714	1,289,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	1,279,714	1,279,714
当期末残高	50,000	50,000	3,144,388	3,244,388

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	8,737	19,330	10,593	1,954,081
当期変動額				
剰余金の配当				10,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,289,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,144	7,047	18,191	18,191
当期変動額合計	11,144	7,047	18,191	1,261,522
当期末残高	2,406	26,378	28,785	3,215,603

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	50,000	3,144,388	3,244,388
当期変動額				
新株の発行	1,731,660	1,731,660		3,463,320
剰余金の配当			10,000	10,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,427,689	1,427,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	1,731,660	1,731,660	1,417,689	4,881,009
当期末残高	1,781,660	1,781,660	4,562,078	8,125,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	2,406	26,378	28,785	3,215,603
当期変動額				
新株の発行				3,463,320
剰余金の配当				10,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,427,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,685	14,443	20,129	20,129
当期変動額合計	5,685	14,443	20,129	4,901,139
当期末残高	3,278	11,934	8,656	8,116,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,099,500	2,212,870
減価償却費	316,055	386,497
減損損失	168,996	23,850
のれん償却額	17,257	18,826
受取利息及び受取配当金	3,056	2,574
支払利息	113,280	71,510
上場関連費用	-	35,639
株式交付費	-	15,789
売上債権の増減額(は増加)	95,944	8,534
たな卸資産の増減額(は増加)	10,191	5,006
仕入債務の増減額(は減少)	22,702	83,618
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	-	152,762
未払消費税等の増減額(は減少)	178,722	40,036
その他	9,704	25,186
小計	2,479,966	3,077,554
利息及び配当金の受取額	3,056	2,574
利息の支払額	112,676	72,311
法人税等の支払額	951,427	775,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,918	2,231,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	470,540	336,777
有形固定資産の売却による収入	7,502	1,066
無形固定資産の取得による支出	198,433	154,541
投資有価証券の取得による支出	6,280	3,598
差入保証金の差入による支出	546,326	242,619
差入保証金の回収による収入	40,846	56,452
長期貸付金の回収による収入	630	-
長期前払費用の取得による支出	-	86,285
資産除去債務の履行による支出	-	3,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 15,000	-
その他	3,141	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184,460	769,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	528,551	1,340,255
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	1,366,333	886,439
株式の発行による収入	-	3,447,530
配当金の支払額	10,000	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,029	11,960
上場関連費用の支出	-	35,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478,914	1,163,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,244,488	2,625,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,668,597	2,424,109
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,424,109	1 5,049,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社チョイスホテルズジャパン

株式会社ベストについては、当連結会計年度において株式会社グリーンズに吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ管理規程に基づいてヘッジの有効性の判定を含めたりスク管理を実施しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24,194千円は、「シンジケートローン手数料」13,568千円、「その他」10,626千円として組み替えております

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」に表示していた180千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
減価償却累計額	4,338,843千円	4,535,648千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	889,247千円	832,336千円
土地	2,398,630	2,395,929
差入保証金	1,255,512	1,124,519
計	4,543,390	4,352,784

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	1,438,065千円	97,810千円
1年内返済予定の長期借入金	868,828	914,414
長期借入金	5,653,298	4,721,272
計	7,960,191	5,733,496

3 財務制限条項

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

借入金のうち平成26年3月26日・平成27年9月25日締結のシンジケートローン契約(当連結会計年度末現在の借入金残高7,572,500千円)において下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、借入人の2015年6月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2014年6月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 借入人は借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

借入金のうち平成26年3月26日・平成27年9月25日締結のシンジケートローン契約(当連結会計年度末現在の借入金残高5,422,500千円)において下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、借入人の2015年6月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2014年6月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 借入人は借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
販売手数料	1,812,274千円	2,035,214千円
給料及び賞与	535,808	605,605
退職給付費用	10,968	5,265
貸倒引当金繰入額	161	222

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
工具、器具及び備品	300千円	- 千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
土地	119千円	570千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
建物及び構築物	674千円	81千円
工具、器具及び備品	852	573
無形固定資産	334	-
計	1,861	654

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	高知県高知市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	22,221
事業用資産	北海道北見市	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	41,399
遊休資産	全国	無形固定資産 (電話加入権)	15,201
遊休資産	三重県四日市市	建物及び構築物 土地	90,173
合計			168,996

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

上記の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

また、上記の遊休資産については時価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については零として算定しており、土地については主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	福岡県北九州市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	3,259
事業用資産	北海道北見市	工具、器具及び備品 土地	3,754
事業用資産	愛知県豊川市	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	4,413
事業用資産	三重県津市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	12,422
合計			23,850

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

上記の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,257千円	8,144千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,257	8,144
税効果額	5,113	2,459
その他有価証券評価差額金	11,144	5,685
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9,451	17,364
組替調整額	-	2,849
税効果調整前	9,451	20,214
税効果額	2,403	5,770
繰延ヘッジ損益	7,047	14,443
その他の包括利益合計	18,191	20,129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200,000	-	-	200,000
合計	200,000	-	-	200,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	10,000	50	平成27年6月30日	平成27年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	10,000	利益剰余金	50	平成28年6月30日	平成28年9月28日

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200,000	12,460,000	-	12,660,000
合計	200,000	12,460,000	-	12,660,000

(注) 1. 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	9,800,000株
有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加	2,000,000株
有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した 第三者割当増資)による増加	660,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	10,000	50	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	253,200	利益剰余金	20	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,954,109千円	5,579,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	530,000	530,000
現金及び現金同等物	2,424,109	5,049,948

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ベストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
流動資産	227,261千円
固定資産	424,214
のれん	94,132
流動負債	105,245
固定負債	550,362
新規連結子会社の株式取得価額	90,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	74,999
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,000

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,081,358	784,585	296,772

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,081,358	856,675	224,682

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	72,090	72,090
1年超	224,682	152,591
合計	296,772	224,682

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
支払リース料	72,090	72,090
減価償却費相当額	72,090	72,090

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
1年内	975,564	1,240,828
1年超	3,043,073	5,240,764
合計	4,018,638	6,481,592

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当し、不足分について銀行借入により調達しており、短期的な運転資金についても、同様であります。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

差入保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. 会計方針に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。特に、店舗賃貸借契約における差入保証金についてはその金額が大きいため、定期的に保証金差入先の信用調査を実施し、基準を満たさない評点の保証金差入先への訪問により経営状態の確認をする等の状況把握に努めております。さらに、保証金差入先の倒産等のリスクが顕在化した場合には、速やかに差入保証金の50%相当額を貸倒引当金の計上等の措置を講じることでリスクの低減に努めます。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次報告は管理本部長へ、年次報告を経営会議に報告しております。

連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,954,109	2,954,109	-
(2) 売掛金	980,969	980,969	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	28,102	28,102	-
(4) 長期貸付金(含1年内回収予定分)	71,140		
貸倒引当金(*1)	58,000		
	13,140	11,329	1,810
(5) 差入保証金	371,952	371,952	-
資産計	4,348,274	4,346,463	1,810
(1) 買掛金	834,798	834,798	-
(2) 短期借入金	1,438,065	1,438,065	-
(3) 未払金	622,831	622,831	-
(4) 未払法人税等	409,272	409,272	-
(5) 長期借入金(含1年内返済予定分)	6,522,126	6,513,610	8,515
負債計	9,827,093	9,818,578	8,515
デリバティブ取引(*2)	37,791	37,791	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,579,948	5,579,948	-
(2) 売掛金	972,434	972,434	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	39,846	39,846	-
(4) 長期貸付金(含1年内回収予定分)	62,953		
貸倒引当金(*1)	54,426		
	8,527	8,497	29
(5) 差入保証金	515,421	512,833	2,587
資産計	7,116,178	7,113,561	2,616
(1) 買掛金	918,416	918,416	-
(2) 短期借入金	97,810	97,810	-
(3) 未払金	547,937	547,937	-
(4) 未払法人税等	572,809	572,809	-
(5) 長期借入金(含1年内返済予定分)	5,635,686	5,643,718	8,031
負債計	7,772,659	7,780,691	8,031
デリバティブ取引(*2)	17,577	17,577	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金(含1年内回収予定分)

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒懸念債権等については、回収可能性に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(含1年内返済予定分)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式(*1)	14,100	14,100
差入保証金(*2)	3,992,674	4,020,576

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)当該差入保証金は、返済スケジュールが未確定で、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)差入保証金」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,897,768	-	-	-
売掛金	980,969	-	-	-
長期貸付金	8,186	34,315	27,454	1,183
差入保証金	41,074	162,598	160,758	7,520
合計	3,927,999	196,914	188,212	8,704

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,525,732	-	-	-
売掛金	972,434	-	-	-
長期貸付金	8,348	34,940	18,636	1,028
差入保証金	63,762	240,650	207,699	3,308
合計	6,570,279	275,591	226,335	4,337

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,438,065	-	-	-	-	-
長期借入金	868,828	939,637	4,601,161	90,000	22,500	-
合計	2,306,893	939,637	4,601,161	90,000	22,500	-

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	97,810	-	-	-	-	-
長期借入金	914,414	4,608,772	90,000	22,500	-	-
合計	1,012,224	4,608,772	90,000	22,500	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千 円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	2,601	1,816	785
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,601	1,816	785
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	25,501	29,734	4,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,501	29,734	4,233
合計		28,102	31,550	3,448

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千 円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	39,109	34,385	4,724
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,109	34,385	4,724
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	737	764	27
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	737	764	27
合計		39,846	35,149	4,696

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,945,000	2,565,000	37,791
合計			2,945,000	2,565,000	37,791

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,565,000	2,185,000	17,577
合計			2,565,000	2,185,000	17,577

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) ヘッジ会計の中止

ヘッジ会計を適用していた金利スワップについて、借入金利の引下げによりヘッジ会計の適用要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の株式会社チョイスホテルズジャパンは、平成27年10月より、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,968千円、当連結会計年度13,904千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業所税	14,292千円	14,614千円
未払事業税	37,629	38,915
減損損失	102,573	134,615
貸倒引当金	17,510	18,701
資産除去債務	119,677	121,619
減価償却費	159,726	131,918
繰延ヘッジ損益	11,412	5,163
その他有価証券評価差額金	1,041	-
子会社繰越欠損金	42,070	-
その他	9,530	3,921
小計	515,465	469,470
評価性引当額	370,380	323,985
合計	145,084	145,485
繰延税金負債		
特別償却準備金	62,477	49,910
建物(資産除去債務)	49,113	45,300
のれん	-	17,568
金利スワップ	-	5,463
その他有価証券評価差額金	-	1,418
その他	-	273
合計	111,590	119,934
繰延税金資産の純額	33,494	25,551

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	56,616千円	59,897千円
固定資産 - 投資その他の資産(その他)	-	211
流動負債 - その他	-	25
固定負債 - その他	23,122	34,531

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に20年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.18%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
期首残高	282,668千円	391,415千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	67,439	9,657
連結子会社取得による増加額	25,732	-
見積りの変更による増加額	12,192	-
時の経過による調整額	6,485	6,681
資産除去債務の履行による減少額	-	4,904
その他(は減少額)	3,102	-
期末残高	391,415	402,848

ニ 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、店舗資産の除去時点において必要とされる除去費用に関する新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行い、その増加額を変更前の資産除去債務残高に12,192千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、前連結会計年度の損益への影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

ホテル事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主（個人）	村木敏雄	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 21.4 間接 21.5	土地の購入	土地の購入	43,263	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり純資産額	321.56円	641.13円
1株当たり当期純利益金額	128.97円	133.59円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2．平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,289,714	1,427,689
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,289,714	1,427,689
普通株式の期中平均株式数（株）	10,000,000	10,687,233

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,438,065	97,810	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	868,828	914,414	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,717	12,299	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,653,298	4,721,272	0.73	平成31年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,010	24,207	-	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,992,919	5,770,003	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,608,772	90,000	22,500	-
リース債務	9,688	8,188	4,406	1,923

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	13,681,370	19,561,194	26,014,403
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	1,760,131	1,653,330	2,212,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	-	1,249,658	1,159,656	1,427,689
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	124.97	115.13	133.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損 失金額()(円)	-	46.63	8.80	21.38

- (注) 1. 当社は、平成29年3月23日付で東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。
2. 当社は、平成28年12月15日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,200	5,491,688
売掛金	2,918,069	2,974,910
原材料及び貯蔵品	88,303	86,153
前払費用	578,235	654,179
繰延税金資産	56,494	59,897
関係会社短期貸付金	340,008	-
その他	2,77,465	2,72,347
貸倒引当金	3,200	3,917
流動資産合計	4,768,577	7,335,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,120,528	1,149,330
構築物	133,993	136,630
工具、器具及び備品	256,048	363,879
土地	1,289,012	1,288,552
リース資産	32,727	35,600
有形固定資産合計	4,417,311	4,821,992
無形固定資産		
ソフトウェア	270,789	323,376
借地権	464	304
その他	2,630	60,947
無形固定資産合計	273,884	384,628
投資その他の資産		
投資有価証券	42,202	53,946
関係会社株式	153,723	20,000
出資金	1,598	1,598
長期貸付金	61,659	61,984
関係会社長期貸付金	329,986	-
長期前払費用	1,422	65,637
差入保証金	1,426,988	1,453,055
貸倒引当金	58,000	58,000
投資その他の資産合計	4,793,581	4,676,221
固定資産合計	9,484,777	9,882,842
資産合計	14,253,354	17,218,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 790,285	2 918,789
短期借入金	1, 3 1,438,065	1 97,810
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 868,828	1, 3 914,414
リース債務	10,717	12,299
未払金	2 555,840	2 547,183
未払費用	2 484,604	2 538,125
未払法人税等	407,758	572,626
未払消費税等	108,390	149,285
前受金	85,861	104,161
預り金	2 67,059	72,788
その他	37,791	17,577
流動負債合計	4,855,202	3,945,062
固定負債		
長期借入金	1, 3 5,653,298	1, 3 4,721,272
リース債務	22,010	24,207
資産除去債務	352,806	402,848
繰延税金負債	14,693	34,531
その他	84,707	92,039
固定負債合計	6,127,516	5,274,899
負債合計	10,982,719	9,219,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	1,781,660
資本剰余金		
資本準備金	50,000	1,781,660
資本剰余金合計	50,000	1,781,660
利益剰余金		
利益準備金	32,500	32,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	143,840	115,097
繰越利益剰余金	3,023,079	4,295,878
利益剰余金合計	3,199,420	4,443,476
株主資本合計	3,299,420	8,006,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,406	3,278
繰延ヘッジ損益	26,378	11,934
評価・換算差額等合計	28,785	8,656
純資産合計	3,270,635	7,998,139
負債純資産合計	14,253,354	17,218,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1 23,641,966	1 26,033,679
売上原価	1 17,861,878	1 19,571,127
売上総利益	5,780,087	6,462,551
販売費及び一般管理費	1, 2 3,383,210	1, 2 4,181,134
営業利益	2,396,877	2,281,417
営業外収益		
受取利息	1 8,290	1,386
受取配当金	821	1,187
受取地代家賃	48,303	66,318
その他	1 61,839	1 44,462
営業外収益合計	119,255	113,354
営業外費用		
支払利息	111,918	71,510
上場関連費用	-	35,639
株式交付費	-	15,789
その他	17,476	42,807
営業外費用合計	129,394	165,747
経常利益	2,386,737	2,229,024
特別利益		
固定資産売却益	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
固定資産売却損	119	570
固定資産除却損	1,453	654
減損損失	168,996	23,850
抱合せ株式消滅差損	-	3 168,524
特別損失合計	170,568	193,599
税引前当期純利益	2,216,468	2,035,425
法人税、住民税及び事業税	721,906	781,211
法人税等調整額	69,715	158
法人税等合計	791,621	781,369
当期純利益	1,424,847	1,254,055

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料棚卸高		36,291		29,660	
材料仕入		860,437		891,370	
合 計		896,728		921,030	
期末材料棚卸高		29,660		29,940	
		867,068	4.9	891,090	4.6
労務費		3,432,946	19.2	3,956,874	20.2
外注費		1,781,860	10.0	2,186,052	11.2
経費		11,780,003	65.9	12,537,109	64.1
当期売上原価		17,861,878	100.0	19,571,127	100.0

(注) の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
賃借料 (千円)	6,138,861	6,768,992
水道光熱費 (千円)	1,623,422	1,633,003

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	32,500	59,877	1,692,195	1,784,573	1,884,573
当期変動額								
剰余金の配当						10,000	10,000	10,000
当期純利益						1,424,847	1,424,847	1,424,847
特別償却準備金の積立					94,487	94,487	-	-
特別償却準備金の取崩					10,524	10,524	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	83,963	1,330,883	1,414,847	1,414,847
当期末残高	50,000	50,000	50,000	32,500	143,840	3,023,079	3,199,420	3,299,420

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,737	19,330	10,593	1,873,980
当期変動額				
剰余金の配当				10,000
当期純利益				1,424,847
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,144	7,047	18,191	18,191
当期変動額合計	11,144	7,047	18,191	1,396,655
当期末残高	2,406	26,378	28,785	3,270,635

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	32,500	143,840	3,023,079	3,199,420	3,299,420
当期変動額								
新株の発行	1,731,660	1,731,660	1,731,660					3,463,320
剰余金の配当						10,000	10,000	10,000
当期純利益						1,254,055	1,254,055	1,254,055
特別償却準備金の取崩					28,743	28,743	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,731,660	1,731,660	1,731,660	-	28,743	1,272,799	1,244,055	4,707,375
当期末残高	1,781,660	1,781,660	1,781,660	32,500	115,097	4,295,878	4,443,476	8,006,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,406	26,378	28,785	3,270,635
当期変動額				
新株の発行				3,463,320
剰余金の配当				10,000
当期純利益				1,254,055
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,685	14,443	20,129	20,129
当期変動額合計	5,685	14,443	20,129	4,727,504
当期末残高	3,278	11,934	8,656	7,998,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法
其他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2~50年
工具、器具及び備品 2~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、のれんについては5年間の定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象 長期借入金
ヘッジ手段 金利スワップ取引

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ管理規程に基づいてヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
建物	643,191千円	825,590千円
構築物	5,176	6,746
土地	2,398,630	2,395,929
差入保証金	1,255,512	1,124,519
計	4,302,510	4,352,784

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	1,438,065千円	97,810千円
1年内返済予定の長期借入金	868,828	914,414
長期借入金	5,653,298	4,721,272
計	7,960,191	5,733,496

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	12,660千円	6,988千円
短期金銭債務	45,461	49,599

3 財務制限条項

前事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

借入金のうち平成26年3月26日・平成27年9月25日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高7,572,500千円)において下記の財務制限条項が付されております。

(1) 借入人は、借入人の2015年6月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2014年6月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2) 借入人は借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

借入金のうち平成26年3月26日・平成27年9月25日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高5,422,500千円)において下記の財務制限条項が付されております。

(1) 借入人は、借入人の2015年6月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2014年6月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2) 借入人は借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	11,109千円	19,275千円
売上原価	1,901	3,331
販売費及び一般管理費	532,731	548,236
営業取引以外の取引による取引高	8,553	2,400

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.8%、当事業年度61.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.2%、当事業年度38.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
販売手数料	2,085,432千円	2,386,087千円
給料及び賞与	392,036	469,470
減価償却費	42,338	93,230
貸倒引当金繰入額	100	222

- 3 当事業年度の抱合せ株式消滅差損は連結子会社でありました株式会社ベストを吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 153,723千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業所税	14,244千円	14,614千円
未払事業税	37,507	38,915
減損損失	102,573	134,615
貸倒引当金	17,510	18,701
資産除去債務	106,512	121,619
減価償却費	159,726	131,570
繰延ヘッジ損益	11,412	5,163
その他有価証券評価差額金	1,041	-
その他	3,780	3,810
小計	454,309	469,012
評価性引当額	309,345	323,985
合計	144,963	145,026
繰延税金負債		
特別償却準備金	62,477	49,910
建物(資産除去債務) のれん	40,685	45,300
	-	17,568
金利スワップ	-	5,463
その他有価証券評価差額金	-	1,418
合計	103,162	119,660
繰延税金資産の純額	41,800	25,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率 (調整)		30.4%
住民税均等割	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	3.0
評価性引当額の増減		0.7
法人税特別控除額		2.4
留保金課税		5.1
抱合せ株式消滅差損		2.5
合併による繰越欠損金引継		1.8
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(連結子会社の合併)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,204,528	443,133	5,026 (4,945)	145,304	1,497,330	3,445,108
	構築物	33,993	9,624	-	6,987	36,630	249,573
	工具、器具及び備品	256,048	239,146	18,721 (18,148)	112,594	363,879	667,932
	土地	2,890,012	566	2,026 (389)	-	2,888,552	-
	リース資産	32,727	15,144	366 (366)	11,904	35,600	160,509
	計	4,417,311	707,614	26,141 (23,850)	276,791	4,821,992	4,523,122
無形 固定資産	ソフトウェア	244,119	162,431	-	83,174	323,376	-
	借地権	464	-	-	160	304	-
	その他	2,630	77,522	-	19,205	60,947	-
	計	247,214	239,953	-	102,540	384,628	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

株式会社ベスト吸収合併に伴う取得	建物	359,081千円
"	工具、器具及び備品	11,630千円
"	その他(のれん)	76,874千円
ホテルシステム更新	ソフトウェア	131,471千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

ホテルグリーンパーク津の減損損失	建物	1,284千円
	工具、器具及び備品	11,138千円

3. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	61,200	4,593	3,200	61,917

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎年6月末日 毎年12月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.kk-greens.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成29年2月16日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年3月3日及び平成29年3月13日東海財務局長に提出。
平成29年2月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第54期第3四半期）（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）平成29年5月12日東海財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成29年3月23日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月28日

株式会社グリーンズ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 柴田 和範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小出 修平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンズの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンズ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月28日

株式会社グリーンズ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 柴田 和範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小出 修平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンズの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンズの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。